

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者共同生活(グループリビング)支援			整理番号	201		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2248			
係名		計画推進担当			上位施策名				No		
予算事業名		高齢者共同生活支援事業		コード	24450		高年齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 概ね60歳以上の一人暮らし若しくは高齢者のみの世帯で、基本的に自立して日常生活を営むことができ、お互いに助け合いながら生活を共同化できる形態に対し支援をする。				(1) 介護予防・地域支え合い事業実施要綱(都) (2) 杉並区高齢者共同生活支援事業実施要綱 (3) 介護予防・地域支え合い事業補助要綱(都)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に次の支援をし、事業実施についてはNPO法人に委託している。 ・グループリビングに対する支援プログラムの作成及び調整 ・近隣住民・ボランティア団体による支援体制の構築				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が地域での自立した生活を維持することができるようにする。						
活動指標名(式) (1) 支援箇所数 (2) 1所あたりの勉強会及び食事会開催数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)被支援者数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		所	1	1	2	1	2	3	33.3	
	活動指標(2)		回	64	60	64	66	64	64	103.1	
	成果指標(1)		人	6	6	12	6	12	18	33.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,980	1,980	4,000	1,980	5,980	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	1,980	1,980	4,000	1,980	5,980			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.15	0.10	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	1,365	906	1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,678	3,345	4,906	3,792	7,792			
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,678,000	3,345,000	2,453,000	3,792,000	3,896,000			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	1,485	810	3,000	810			0
特定財源計 +		千円	1,485	810	3,000	810	0				
差引:一般財源 -		千円	3,193	2,535	1,906	2,982	7,792				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		グループリビング堀ノ内に対する委託					1	所	1,980		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	50.0	活動指標(2)の17年度達成率%	103.1	17年度予算執行率%	49.5
新規に1箇所の共同生活支援をする予定だったが、支援する共同生活体が無かったため、既存のグループリビングの継続的経費の委託費のみ執行した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者共同生活(グループリビング)に支援を考えている法人等について情報収集を行ったが、新規に支援する法人等は現れなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における1人暮らし高齢者数は、平成13年は10928人であったが平成17年には15297人と増加の一途を辿っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	NPOが実施している勉強会は地域住民からも好評であり、多くの地域住民の参加がある。				
	今後の予測	区内における1人暮らし高齢者数は、平成22年には16901人と今後も更に増加することが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対し支援をすることにより、要介護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持し、一人暮らし高齢者の保健福祉の向上に貢献するが、1所あたりの利用者に限りがある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 支援箇所及び利用者が決まっている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都介護予防・生活支え合い事業であり支援プログラムの経費について受益者負担はなじまない。ただし、利用者はそこで生活する居住費・生活費等を自己負担し、本事業の利用料として定期定期に開催される食事会の実費程度を支払っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業実施にあたってはNPO法人に委託実施している。また、継続的な支援は、高齢者の地域での自立した生活の維持につなげていくために必要である。				
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		協働等による成果と課題 自立した高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対する支援事業について委託を行う。				
(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)		新規支援箇所の委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難となっている。				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度に新規事業として実施し、今後平成22年度までに区内5箇所まで支援していく計画であるが、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法や支援箇所の検討をしていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症予防介護教室				整理番号	304		枝番号						
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課			コード	091401		連絡先電話番号	2249		昨年度整理番号	301				
係名	計画推進担当(管理係)				上位施策名					No					
予算事業名	介護保険事業者支援			コード	25950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31				
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1)									
	地域住民、民生委員、認知症を抱える家族等					(2)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	地域住民、家族等が認知症高齢者を正しく理解して、偏見や不安を緩和し、認知症になっても普通に暮らすことへの認識を広げる。区内のグループホームに委託して実施する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 認知症を抱える家族が認知症を正しく理解し介護の知識を習得し、介護者の負担軽減と認知症高齢者の良好な生活を確保する。また、地域住民が認知症高齢者やグループホームに対し理解を深め、認知症高齢者が地域で生活がしやすくなる。									
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 開催数					(1)										
(2) 参加者数					(2) 入居家族以外の参加者割合(区民・ボランティア関係者等数/参加者)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		所	2		4		6		5		6			
	活動指標(2)		人	64		45		90		74		90			
	成果指標(1)											0			
	成果指標(2)			50		80		75		72		0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28		56		84		70		140		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円									0			
	(内)委託費		千円	28		56		84		70		140			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,349		910		906		906		906		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	1,377		966		990		976		1,046			
	単位あたりコスト(-)÷		円	688,500		241,500		165,000		195,200		174,333			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	21		42		56		52		0		
特定財源計 +		千円	21		42		56		52		0				
差引:一般財源 -		千円	1,356		924		934		924		1,046				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			なごみ高井戸ホームで認知症予防介護教室実施							所	14				
			グループホームひまわりで認知症予防介護教室実施							所	14				
			上井草グループボエンデで認知症予防介護教室実施							所	14				
			グループホーム西荻北等で認知症予防介護教室実施							所	28				
			その他 ()								0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	83.3	活動指標(2)の17年度達成率%	82.2	17年度予算執行率%	83.3
区内全部のグループホームで認知症予防介護教室を予定していたが新規1ヶ所の開設が遅れたため事前に委託契約を行ったグループホーム5ヶ所で行った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	本事業は予防的要素を強化するため、介護予防事業として統合する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者グループホームの建設等には未だに偏見を持つ発言もあるが、開始時に比べると認知症への理解や認識が広がっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認知症に対する漠然とした不安や介護への具体的な方法などの説明を期待している。グループホームの暮らしを見学し、入居者と触れ合うなどで実感でき、参加者からは認知症を再認識したとの感想やグループホームの存在を知り、地域の中で協力したいなどの発言も聞かれる。				
	今後の予測	グループホームは平成18年～19年までに8ユニット(72名、民間も含む)の整備が見込まれている。グループホームの特性を生かして認知症に対する地域住民の理解を深めていくために地域拠点として、講習会や介護相談会等を委託継続する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 事業者の特性を生かした認知症に関する情報提供、介護に対する技術講習ができ、区民が認知症への理解を深めている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域包括支援センター等との連携によってPRを強化し参加者数の増加を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教材費等個人が負担すべきものは既に負担している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 実績による委託料を支払っている。委託料も事務費程度である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 介護教室の企画・運営実施を事業所に委託している。実績に応じて委託費を支払う。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 グループホーム数の増加が見込まれるが、通所事業所やケア24の家族介護教室と内容が類似しているため、18年度は介護予防事業(介護予防課)に統合する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 介護予防事業に統合後計画的に実施する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康体操				整理番号	319		枝番号											
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1134		昨年度整理番号	313									
係名					介護予防推進係					上位施策名		No								
予算事業名					健康事業					コード					29950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等													
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 敬老会館における機能回復訓練実施要綱													
	60歳以上の区民						(2)													
							(3)													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)														
各敬老会館を理学療法士6名(非常勤指導員)が巡回し、健康体操を実施する。						利用者が健康体操の指導・実技を受けることにより身体機能の回復・体調維持を図る。														
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
(1) 健康体操延利用者数						(1) 利用率 = 延利用者数 ÷ 60才以上の区民 × 100														
(2) 健康体操実施回数						(2)														
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%											
					計画	実績														
指標	活動指標(1)		人	3,787	4,026	3,840	3,999													
	活動指標(2)		回	364	380	384	378													
	成果指標(1)		%	3.21	3.28	3.13	3.23													
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,133	7,375	7,493	7,358	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度をもって廃止。												
	(内)投資的経費等		千円																	
	(内)委託費		千円																	
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11													
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989	1,001	997	997	0											
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	8,122	8,376	8,490	8,355	0												
	単位あたりコスト(-) ÷		円	2,145	2,080	2,211	2,089													
	財源	受益者負担分		千円																
		国・都等からの支出金		千円	3,789	3,746	3,746	3,746												
特定財源計 +		千円	3,789	3,746	3,746	3,746	0													
差引:一般財源 -		千円	4,333	4,630	4,744	4,609	0													
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0														
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)											
			非常勤職員報酬				378	人	7,257											
			需用費						101											
			その他 ()						0											

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	104.1	活動指標(2)の17年度達成率%	98.4	17年度予算執行率%	98.2
		天候の状況により未実施の時があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護予防の推進に向け、適切な対象者により効果的な事業を実施できるよう検討を行い、健康体操は転倒予防ミニ教室に発展解消することとした。転倒予防ミニ教室は区民健診と生活機能評価で特定高齢者とされた区民が事前事後の評価を行い、個別の目標を設定して実施するので、従前の固定化された参加者より広範な区民の参加が可能である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年7.42%であった杉並区の高齢者人口が平成17年には17.67%に増加。平成18年度介護保険制度改正による介護予防重視型への高齢者施策の転換。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	身近な場所で気軽に参加できる点で好評					
	今後の予測	介護予防重視型の事業への見直しが必要					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 身近な場所で気軽に参加できる事業としては貢献しているが、参加者が固定化しており、より広範な区民に対する貢献度は低い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 介護予防事業として実施できるようより多くの区民が参加できるシステムを構築し、事業の見直しを行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在のオープンプログラムでの実施方法では受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業費は専門非常勤の人員費となっているので、プログラム変更・職種変更等でコストを下げる余地はある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度改正により、介護予防重視型システムを構築することとなり、適切な対象者に効果的な事業を実施する。健康体操事業は新しく設定した転倒予防ミニ教室に発展解消し、18年度6月から実施開始する。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護予防事業対象者は高齢者人口の5%とされるが、対象者把握が現在のシステムでは困難である。把握方法の見直し検討を行う。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 健康体操は転倒予防ミニ教室に発展解消。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護教室				整理番号	322		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	316	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 配食サービス等					コード	26350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 東京都介護予防・地域支えあい事業実施要綱						
	要介護者を介護している家族やボランティア				(2) 杉並区家族介護教室事業実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 高齢者在宅サービスセンターにおいて、月1回、20人程度に介護に関する知識や技術の研修を行う。				(3)						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 延べ受講者数				介護技術や知識を習得することにより、介護の負担軽減、介護者の健康づくり、ボランティアの育成及び活動の場を提供する。							
(2) 延べ実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) (代) 受講者参加率 (延べ受講者数 / 延べ募集人数)							
				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	1,393	776	2,880	776	2,880	2,880	26.9		
	活動指標(2)	回	82	60	144	60	170	170	35.3		
	成果指標(1)	%	48	65	100	64	82	82	78.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,150	845	845	840	3,841	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成18年度から、地域包括支援センターで実施する家族介護教室の予算も管理係に配当になったため、委託料が増えている。 平成18年度からは、地域包括支援センター、ふれあいの家、グループホームで実施。			
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	1,148	840	840	840	3,836				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906		906		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	2,049	1,755	1,751	1,746	4,747				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,471	2,262	608	2,250	1,648				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金	千円	1,513	760	901	901		0		
特定財源計 +		千円	1,513	760	901	901	0				
差引: 一般財源 -		千円	536	995	850	845	4,747				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	家族介護教室事業委託				60	回	840				
	その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	26.9	活動指標(2)の17年度達成率%	41.7	17年度予算執行率%	99.4
高齢者在宅サービスセンター(ふれあいの家)に事業を委託しているが、本来の事業である「通所介護施設」の運営が介護保険制度の改正に対応するため、月1回の開催が難しい状況となっている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
17年度から、民間の通所介護事業者(2所)が、新たに開催した。(開催回数 10回、受講者数 76人) 18年度から、地域包括センター(ケア24)で、実施している家族介護教室の予算が介護予防課管理係に担当されている。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度からは、対象を介護家族から広く地域住民を対象とし、「家族介護教室」に事業名を変え、介護者を抱える家族の援助者及び、高齢者在宅サービスセンター事業の援助者の育成が目的となった。17年度は、民間事業者も新たに2所が、家族介護教室を実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土曜日・日曜日の開催を多くしてほしい。				
	今後の予測	要介護者の増加に伴い、介護についてのさまざまな講座の受講希望は見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:高齢者の特性をやケアの方法を学ぶことにより、介護者の負担の軽減につながる。また、近隣の人が介護教室に参加することは、施設を知ってもらう機会になり、ボランティアの参加のきっかけにもなると考えられる				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業の委託先を民間事業者にも広げ、開催回数、場所、内容を広げる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受講料については、徴収していない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 委託料は実施実績に基づき、事務費経費(14,000円)の支出である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 高齢者在宅サービスセンター12カ所及び民間通所介護事業所が積極的に利用者の家族だけでなく広く区民を対象に実施している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間の事業者も家族介護教室の実施について、委託する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 開催時期、開催場所が重複しないよう、内容が重複しないような調整や、夜間等の開催も要望により検討が必要である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 委託料については、現状維持とするため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		配食サービス				整理番号	323		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	317	
係名				管理係		上位施策名			No		
予算事業名				配食サービス等		コード	26350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 東京都介護予防・地域支えあい事業実施要綱				
	65歳以上の虚弱な高齢者で、調理や買い物に困難な人。						(2) 杉並区配食サービス事業実施要綱				
							(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				虚弱な高齢者等に高齢者在宅サービスセンターで調理した夕食を自宅まで配達し、手渡しすることにより安否の確認をする。また、半年に1回モニタリングを行い、必要に応じて他の福祉サービスにつなげる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
						栄養のバランスのとれた食事により健康な生活を維持し、自立した生活が続けられる。また、夕食を手渡しすることにより、体調不良等の早期発見につながる。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 登録者数						(1) 虚弱高齢者利用率(登録者数/ひとりぐらし高齢者数)					
(2)						(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	218,108	2,358	2,500	1,747	2,000	2,000	87.4		
	活動指標(2)	人	1,861	12,842							
	成果指標(1)	%	88	18	16	11	13	12	96.6		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	171,706	157,277	159,040	161,061	99,586	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度から介護予防事業としての位置づけがなされた。事業効果を見込んだため、登録者数は17年度計画に対し18年度計画が減となっている。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	2,278	2,730	159,035	143,834	99,461				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.30	0.20	0.20	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	2,730	1,812	1,812			4,530	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	173,505	160,007	160,852	162,873	104,116				
	単位あたりコスト(-)÷	円	796	67,857	64,341	93,230	52,058				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金	千円	138,705	121,587	120,788	78,794			0	
特定財源計 +		千円	138,705	121,587	120,788	78,794	0				
差引:一般財源 -		千円	34,800	38,420	40,064	84,079	104,116				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模		単位	事業費(千円)			
	配食サービス事業実施委託				211,251		食	142,994			
	その他 ()							18,067			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	69.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	101.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度に委託料の単価を施設別の単価から、統一の単価にして引き下げた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から一日の配食数を320食から800食に増やし、利用上限を週3回とした。また、利用対象者を日中独居者や対象高齢者と同居の身体障害者、知的障害者、精神障害者にも配食することとした。本来対象とならない高齢者についても、家族の急病や入院時等の緊急時には、その期間を対象とすることにした。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	週3回では少ないので、回数をふやしてほしい。 曜日によっては、空きがないため、待たなければならない。				
	今後の予測	食の自立支援事業として、総合的にサービスの利用調整をすることとなり、効果的・効率的に在宅高齢者を継続的に援助していく。利用料金を18年度から、1食660円に改定したが、区の事業という安心感があり利用に関する問い合わせは今後も増えることが考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 虚弱高齢者に夕食を提供することで、安否確認を行い、バランスの取れた食事の提供をしているが、安易に配食を受ける事により高齢者の自立の妨げになっている面もある				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 民間事業者等への委託				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成18年度より、1食660円に改定した。他の民間の配食サービスと金額できには変わらない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成18年度より、本人負担金を改定し、委託料も施設別の単価を統一の委託料に改定した。(引下げ)				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 高齢者在宅サービスセンターを運営している社会福祉法人に事業を実施委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 アセスメントからモニタリングへのシステムを整備し、介護予防事業として性格を位置づけるようにする。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	民間事業者に委託を実施することにより、夕食だけでなく、昼食の配食も可能になることが考えられるが、区が実施することにより他の福祉サービスへつなげる等の役割が重要である。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅介護支援センター(地域型)の運営委託				整理番号	324		枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1179		昨年度整理番号	318		
係名				在宅支援係				上位施策名		No			
予算事業名				在宅介護支援センター運営				高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		6年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法						
	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。						(2) 杉並区在宅介護支援センター運営事業実施要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				在宅介護に関する総合的な相談、助言。保健・福祉サービスの申請受付、連絡調整。介護保険に関する相談、申請受付、調査。介護予防・生活支援サービスの相談、申請受付、調査、自立支援会議の開催。地域の要介護高齢者等の実態把握、介護ニーズの評価。運営委託事業者の選定		(3) 東京都在宅介護支援センター補助要綱						
活動指標名(式)				(1) 相談件数 (2) 申請受付(代行)件数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の要介護高齢者等及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。							
成果指標名(式)				(1) 高齢者実態把握件数 (2) 自立支援計画書作成件数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画		目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	47,556	46,727	計画	実績						
	活動指標(2)		件	12,891	13,318	13,500	12,767						
	成果指標(1)		件	14,034	15,194	18,000	15,868						
	成果指標(2)		件	947	955	1,600	870						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	159,943	153,106	214,532	172,966	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0						
	(内)委託費		千円	155,985	150,343	135,917	169,673						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.40	2.10	2.10	2.50						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	21,586	19,110	19,026					22,650	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0
	総事業費 ++		千円	181,529	172,216	233,558	195,616					0	
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,817	3,686	4,247	3,991						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	73,249	78,945	60,022					80,184	
特定財源計 +		千円	73,249	78,945	60,022	80,184	0						
差引:一般財源 -		千円	108,280	93,271	173,536	115,432	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		在宅介護支援センター運営委託費(固定費)						105,775					
		在宅介護支援センター高齢者実態把握調査費						42,843					
		在宅介護支援センター運営委託費(実績費)						15,272					
		在宅介護支援センター介護予防プラン作成費						5,655					
		その他 (需要費、報償費)						3,421					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	89.1	活動指標(2)の17年度達成率%	94.6	17年度予算執行率%	80.6
		在宅介護支援センター運営事業委託料のうち、大半は固定費であるが、単価契約で実績払いの項目があるため、予算執行率が100%に達していない。【項目：高齢者実態把握調査費、自立支援介護予防プラン作成費、福祉用具展示評価、担当地域ケア会議の開催等】					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度は、全地域での安心ネットワーク事業等の実施により在宅介護支援センターの存在が周知されてきたところであるが、平成18年4月の介護保険制度の改正により、地域包括支援センターにその役割が移行されることとなり、在宅介護支援センターは17年度末をもって廃止とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	在宅介護支援センターは、平成6年度に2所を開設し、平成17年度には、18所のセンター運営を社会福祉法人等に委託してきた。在宅介護支援センターで高齢者に関する相談を受けた件数は、平成6年度には、1,848件であったが、17年度には49,017件に増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者及びその介護者が、住みなれた身近な地域での利用を希望している。					
	今後の予測	在宅介護支援センターは廃止。介護保険法の改正により創設する地域包括支援センターは、在宅介護支援センターの機能に加えて介護予防事業の推進や地域包括ケアの推進など、高齢者にとっての地域の拠点としての役割を担う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区の委託を受けた高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防・生活支援サービスの相談、申請受付、調査等を行っている。地域の身近な在宅介護の拠点として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：高齢者の増加、及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：国及び都の在宅介護支援センター運営事業実施要綱に「ケア24へ相談等の利用料は、原則として無料とする。」と定められているため、受益者負担は求められない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容：在宅介護支援センターを整備することにより、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	介護保険制度の改正に伴い、在宅介護支援センターは廃止するが、18年度に設置する地域包括支援センターについても民間事業者に委託して実施する予定。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度をもって在宅介護支援センターは、廃止とし、その機能は、地域包括支援センターに移行。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成17年度をもって在宅介護支援センターは、廃止となった。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成17年度をもって在宅介護支援センターは、廃止となった。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅介護支援センター(基幹型)の運営				整理番号	325		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	連絡先電話番号		1184		昨年度整理番号	319		
係名					在宅支援係					上位施策名		No
予算事業名					在宅介護支援センター運営					コード		27950
事業開始年度					○昭和 ●平成					13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(1) 老人福祉法		
介護支援専門員や高齢者福祉サービスに関わっている保健医療、福祉などの関係者・おおむね65才以上の要援護高齢者及び要援護となる恐れのある高齢者並びにその家族等										(2) 在宅介護支援センター運営事業実施要綱(都)		
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					地域ケア会議の開催 地域型在宅介護支援センター(ケア24)の統括 介護予防・生活支援サービスの調整 介護支援専門員の指導・支援(ケアマネジメント研修・事例検討会) ケア24の情報集約 各種保健・福祉サービス情報提供及び利用啓発 在宅介護に関する総合相談					(3) 杉並区在宅介護支援センター運営事業実施要綱		
活動指標名(式)										事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		
(1) 自立支援会議に提出された介護予防対象者										要援護高齢者や要援護となるおそれのある高齢者とその家族に、的確な各種保健・医療・福祉サービスを総合的に受けられるよう公的ケアマネジメント機能を充実する。 介護支援専門員の質を向上する。		
(2) 研修通知を出した居宅介護支援事業所数										成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		
										(1) 介護予防対象者の内、改善が図られた人数及び現状を維持できた人数		
										(2) 研修に参加した居宅介護支援事業所数		

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)		921	936	900	1,181			
	活動指標(2)		1,026	1,246	1,000	910			
	成果指標(1)		714	683		861			
	成果指標(2)		413	367		386			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	924	1,913	2,841	2,360		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	398	299	310	299			
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.00	8.60	8.50	8.90			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	80,946	78,260	77,010	80,634		0
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	81,870	80,173	79,851	82,994	0		
	単位あたりコスト(-)÷	円	88,893	85,655	88,723	70,274			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	43,200	43,653	43,587	42,900		
特定財源計 +		千円	43,200	43,653	43,587	42,900	0		
差引:一般財源 -		千円	38,670	36,520	36,264	40,094	0		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	ケアマネジメント研修実施		16回		656
	地域ケア会議実施		28回		172
	新予防給付ケアマネジメントモデル事業				297
	その他	()			1,235

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	131.2	活動指標(2)の17年度達成率%	91.0	17年度予算執行率%	83.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区役所及び福祉事務所に設置されている4カ所の基幹型在宅介護支援センターは、18カ所地域型在宅介護支援センターの業務の支援やケアマネジャー資質向上のための研修の実施、さらに介護保険制度改正により設置する地域包括支援センター開設に向けての準備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度4月に基幹型在宅介護支援センターを区役所と福祉事務所に計4箇所設置し、法人に委託している地域型在宅介護支援センターを指導・支援。18年度介護保険制度改正により地域包括支援センターを創設することに伴い、廃止することとした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民にとって福祉事務所や区役所にある高齢者の総合相談窓口は、安心して相談できる。また地域型在宅介護支援センターとの連携機能があることにより、よりよい支援が期待できる。					
	今後の予測	18年度より、基幹型および地域型の在宅介護支援センターを廃止し、地域包括支援センターにその機能を移行する。なお、民間業者への委託のため、行政でないと取り組めない部分については、介護予防課で支援する体制を組む。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域型在宅介護支援センター支援、介護予防・生活支援サービスの調整及びケアマネジャー支援等実施し、施策へ貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	国及び都の在宅介護支援センター運営実施要綱には相談の利用料は無料とすると定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	18年度より、基幹型在宅介護支援センターは廃止し、地域包括支援センターを創設するが、20カ所とも民間事業者に委託して開設予定。行政としての統括的役割は、介護予防課在宅支援係に置く。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度末をもって、基幹型在宅介護支援センターは廃止する。18年度からは、地域包括支援センターを創設し、その機能を移行するとともに、介護予防の拠点および地域包括ケアの中核機関として位置付けていく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターは、社会福祉法人や民間事業者への委託となるため、公正性・中立性の確保および、行政でないとできない分野の後方支援機能を行政の中に位置づける必要がある。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	17年度末をもって、基幹型在宅介護支援センターは廃止。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症予防の啓発				整理番号	326		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1187		昨年度整理番号	320-1
係名				在宅支援係				上位施策名		No	
予算事業名				認知症(痴呆)高齢者等支援		コード	28650		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)				
							(2)				
							(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
地域に認知症の正しい知識を普及啓発するとともに、認知症についての理解を深めていく。				高齢者が認知症の状態になった場合にも、地域で自立した生活ができる体制を整える。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) パンフレットの作成				(1) パンフレットの配布件数							
(2) 研修・講座の開催数				(2) 研修に参加した団体							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	部	6,000	3,000	1,000	0	1,000				
	活動指標(2)	回	1	4	7	5	3				
	成果指標(1)	所	25	10	27	26	29				
	成果指標(2)	所	20	47	150	140	150				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,534	1,689	437	182	376	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.15	0.15	1.10	1.16	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,343	1,365	9,966	10,510		1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	11,877	3,054	10,403	10,692	2,188				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,980	1,018	10,403		2,188				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	11,877	3,054	10,403	10,692	2,188				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	普及啓発の研修を実施。				5	回	182				
	その他	()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	71.4	17年度予算執行率%	41.6
	16年度末に作成したパンフレットを17年度に活用し、実施計画の上で隔年作成となっており17年度は作成していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	地域全体で認知症対策に取り組む体制を強化するため、研修等の対象をケアマネ、ホームヘルパー、事業所や区民に拡大した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より開始した事業で3年が経過した、この間におこなわれた講習等により認知症に対する理解を得られた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認知症に対する認識、施策および情報を得ることにより、認知症の対応策を知ることができた。				
	今後の予測	高齢者が増加する中、より一層認知症に対する正しい知識を普及啓発し、認知症高齢者が地域で自立していける体制を確立する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 認知症に対する知識を区民、事業者理解してもらい、どのような環境が望ましく不足しているものは何かを知り、認知症者が自立していける地域社会を築く。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 講座等を受講した区民・事業者が自ら取り組むと同時に認知症を抱えている家族にノウハウを指導する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者が負担すべき事業ではない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最低限の予算のため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	今後ともノウハウを持っている法人や、民間団体との協働を推進する。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認知症に関する正しい理解の普及啓発を図るとともに、関係機関である医師会や介護保険事業者との連携を深め、地域で認知症対策に取り組んでいくための体制づくりを進める。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	実施計画に基づき実施する。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者家族安らぎ支援事業				整理番号	327		枝番号	
担当部課名	保険福祉部介護予防課			コード	091701	連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	320
係名	管理係			上位施策名				No		
予算事業名	認知症高齢者等支援			コード	28650		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区認知症高齢者家族安らぎ支援事業実施要綱					
	在宅で認知症のある高齢者(概ね60歳以上)を介護している世帯				(2)					
	在宅で認知症のある高齢者(概ね60歳以上)を介護している世帯				(3)					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
認知症高齢者を在宅で介護している家族に対し、認知症高齢者の介護の経験があり、規定の研修を終了した安らぎ支援員を派遣し、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の見守りを行うことにより、介護負担の軽減を図る。				同様の体験をした安らぎ支援員が介護者の話を傾聴すること(ピアカウンセリング)で、家族の精神的な負担の軽減を図る。また、介護者に代わって認知症高齢者の見守りを行い、介護者の身体の疲労の軽減を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 事業利用世帯数				(1) 介護者の介護からの開放度(アンケート調査)						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	3	10	30	24	30	30	80.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	80	80	100	75	100	100	75.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,265	2,111	4,371	2,185	4,371	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	1,232	2,111	4,167	2,163	4,167			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.20	0.20	0.25	0.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	1,820	1,812	2,265			2,265
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	3,963	3,931	6,183	4,450	6,636			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,321,000	393,100	206,100	185,417	221,200			
	財源	受益者負担分	千円	11	163	960	292			960
		国・都等からの支出金	千円	1,103	1,494	2,144	1,578			3,448
特定財源計 +		千円	1,114	1,657	3,104	1,870	4,408			
差引:一般財源 -		千円	2,849	2,274	3,079	2,580	2,228			
受益者負担比率 ÷	%	0.3	4.1	15.5	6.6	14.5				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	認知症高齢者家族安らぎ支援事業の運営(委託等)						1,329			
	認知症高齢者家族安らぎ支援事業の安らぎ支援員派遣(委託等)				24	人	834			
	事務用品						22			
	その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	80.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	50.0
		16年度に比べ実績は大幅に伸びたが、全体にまだ周知度が低いことや、利用料金が介護保険の給付サービスに比べ高いこともあり、利用者はまだ少なく、執行残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度から利用者負担金を改正し、一定時間のみ適用していた減額料金を利用者負担額と変更し、全ての利用時間が今までの減額料金で利用できるようにしたため利用者の利用時間が延長した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者数 15年度3,959人 16年度4,020人 17年度4,080人 18年度9,960人 (18年度から、認知症高齢者出現率の算定方法を変更した)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険制度では、認知症の高齢者の話相手での介護給付は認められず、利用制限されている。本人の精神的安定を図るための事業が、介護保険制度に取り入れられることが望まれている。					
	今後の予測	認知症高齢者が増加する中で、認知症高齢者の精神の安定と家族の不安解消を図る当事業の需要はますます高まるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 介護者の負担軽減を図るサービスである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安らぎ支援員に、認知症の専門研修を年2回行っているため、派遣時に家族に認知症の新しい情報を提供することができる。また、事業PRを強化し、利用率の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度から担当係が変わり、係の他のサービスとの整合性を考えるなど、利用者負担金の見直しを検討する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 17年度に委託料を減額したので当面推移を見守る。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 申込受付事務以外の全ての事務(コーディネート・派遣調整・相談事務)をNPOに委託している。						
(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)							
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この事業の利用者や家族会等から、安らぎ支援員を募り、区民の協働の場を広げていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 実施計画に基づき、計画に沿った実績があがるよう、PRしていく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問理美容サービス				整理番号	330		枝番号		
担当部課名 介護予防課		コード	091701		連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	321		
係名 管理係					上位施策名					No	
予算事業名 理美容サービス等					コード	26550		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要支援以上の認定を受け、外出困難な状態にある方。又は同じような状態にある在宅高齢者。				(1) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区は申請受付、利用決定、利用券の発行及び負担金の収納を行い、事業の実施は理美容環境衛生同業組合に委託している。券の利用回数は概ね3ヶ月に1回で年間4回まで。費用は本人負担あり。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 居宅において臥床している高齢者、及び外出が困難な高齢者等の清潔を保持し、質の高い生活を実現する。						
	活動指標名(式) (1) 理美容サービス利用券使用枚数 (2) 理美容サービス利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 理美容サービス利用者数 ÷ 寝たきり等高齢者数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	2,564	2,619	3,391	2,795	2,660			
	活動指標(2)		人	1,091	1,120	1,450	1,321	1,125			
	成果指標(1)		%	24	24	34	31	24			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,629	16,890	29,620	26,681	12,979	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円							平成17年度より国・都等からの補助金が廃止されたため、全額が一般財源からの支出となった。 平成18年度から、利用対象者が「外出が困難な高齢者」から「要介護1以上で外出が困難な高齢者」となったため、利用者数が減となっている。	
	(内)委託費		千円	15,895	16,237	21,024	17,329	10,649			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.50	0.30	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,296	4,550	2,730	4,530	4,530			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	23,925	21,440	32,350	31,211	17,509			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	9,331	8,186	9,540	11,167	6,582			
	財源	受益者負担分		千円	1,661	1,715	2,159	1,754	877		
		国・都等からの支出金		千円	5,518	7,449	0	0	0		
特定財源計 +		千円	7,179	9,164	2,159	1,754	877				
差引: 一般財源 -		千円	16,746	12,276	30,191	29,457	16,632				
受益者負担比率 ÷		%	6.9	8.0	6.7	5.6	5.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		12 役務費 07 福祉援護(委託)							17,329		
		13 委託料 02 建物等管理委託料							8,542		
		12 役務費 01 通信運搬費							454		
		13 委託料 07 事務処理委託料							196		
		その他 (1104一般需用費 160)							160		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	82.4	活動指標(2)の17年度達成率%	91.1	17年度予算執行率%	90.1
		窓口での案内の他、ケアマネージャー・高齢者相談機関の研修等で本事業の周知を図り、順調に推移している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度に事業の見直しを行い、18年4月から委託費については調髪代が利用者負担となったため出張経費のみが区の負担となった。また、サービスの対象者を介護保険の要介護1以上の方とした。これにより対象外となる要支援の方については、有効期限まで利用できる枚数の券を発行し経過措置とする。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に美容組合との契約により理容室236店舗・美容室44店舗が利用可能となった。平成17年度は理容室220・美容室63店舗で実施。また寝たきり高齢者数は事業開始当初およそ2,000人であったが、平成17年1月現在では4,265人と2倍以上に増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一番多いのは「利用の回数を増やして欲しい。」という要望である。					
	今後の予測	17年度までは調髪代、出張経費共区の負担であったが、18年度からは調髪代が自己負担となり利用の回数が減ると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:身だしなみを整え清潔を保つことにより、快適で質の高い日常生活を営むことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:利用者に四半期に1枚の割合で利用券を交付しているが、利用率は53%に留まっている。しかし、回数を増やして欲しいという要望も多数あるところから、事業を効果的に実施するためには、利用頻度に応じた利用回数等の工夫が必要と思われる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:調髪代を利用者負担にしたことで区は出張経費を負担する事とし、一般の人との公平を保つよう見直した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: (3)の受益者負担の見直しによりコストダウンした。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 現在6箇所の理美容組合と委託契約をしており、区内の300近い加盟店が実施店舗となっている。店舗数の多い事は、利用者の選択肢の幅が広がり良い事ではあるが、連絡事項の周知などに時間のかかる難点がある。今後、連絡方法の改善などが必要と思われる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の改正に伴い一般施策見直しの中で、17年度 対象者 利用料等について検討を重ね、18年度から実施。変更点は 要介護度1以上とする。 調髪代については利用者負担とし、出張経費を区の負担とする。これにより現在利用している要支援の人については、経過措置として介護認定の有効期限まで利用できる枚数の利用券を年度当初に交付。今後も新制度での介護認定に切り替わるまで行う。					
		(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 継続の利用者の混乱が予想されるが、利用方法の変更を文書で周知するとともに、問い合わせについても丁寧に対応していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	18年度に受益者負担の見直しをおこない、大幅にコストダウンした。そのため19年度は増減なしの予定。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		寝具洗たく乾燥サービス				整理番号	331		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	322	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		理美容サービス等		コード	26550		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱 (3)						
	介護保険の要支援・要介護認定を受けた方、又は同じような状態の方で寝具を干すことが困難な65歳以上の方。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 居宅において臥床している高齢者に清潔を保持し、快適な日常生活の実現を図る。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区は申請受付及び利用決定を行い、業務については民間業者委託。敷布団・マットレスの洗濯は年2回7月と2月、それ以外の月は掛布団・毛布・敷布団・マットレスを合わせて1回に4枚までの乾燥を実施。所得段階による費用制限あり。										
	活動指標名(式) (1) 利用延回数 (2) 登録者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 代 サービス受給率 = 寝具洗たく乾燥サービス受給者 ÷ 寝たきり等高齢者数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回数	2,382	2,621	2,765	2,618	2,723	2,900	90.3	
	活動指標(2)		人	413	435	496	499	564	600	83.2	
	成果指標(1)		%	9	9	12	12	13	14	85.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,225	3,112	6,101	3,449	4,725	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度計画に対する18年度計画では、登録者は自然増であるが、利用延回数は実績を踏まえた。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	2,123	2,776	5,714	3,133	4,592			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.20	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,730	1,812	2,718			2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,923	5,842	7,913	6,167	7,443			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,067	2,229	2,862	2,356	2,733			
	財源	受益者負担分		千円	277	265	377				291
		国・都等からの支出金		千円	2,353	2,625	0	0			0
特定財源計 +		千円	2,630	2,890	377	0	291				
差引:一般財源 -		千円	2,293	2,952	7,536	6,167	7,152				
受益者負担比率 ÷		%	5.6	4.5	4.8	0.0	3.9				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		寝具洗たく乾燥サービス利用回数					499	人	3,135		
		その他 ()							314		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	94.7	活動指標(2)の17年度達成率%	100.6	17年度予算執行率%	56.5
以前と比べると、寝具1枚に対する単価が上がっているが、利用者数も緩やかに伸びている。更なる周知活動により、利用数増が見込まれる。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ケアマネージャー研修等で周知を図った結果、利用者数・サービス受給率が向上している。引き続き、周知活動・質の向上・コスト低下を行うことが望まれる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	寝たきり高齢者等の推移 昭和50年 1,747人 平成17年 4,265人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月決まった日ではなく、希望日にサービスを受けたい ・洗濯の実施回数を増やしてほしい ・掛布団の洗濯、羽毛布団の乾燥を実施してほしい 				
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護高齢者の増加に伴い、本事業への需要も増加するものと予測される ・東京都による迷惑駐車取締り強化により長時間の駐車が困難となり、短時間で質の高いサービス提供を実現する必要がある 				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 清潔の保持、介護者の負担軽減を図ることができ、住み慣れた地域で快適な生活ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 入札制度でコストダウンを図っているが、委託事業者の事業効率向上により、成果向上の余地はあると考えられる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 介護保険外のサービスであるが、介護保険との整合性を図るため更なる見直しを検討。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 受益者負担の見直しをして、コストダウンを図る。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 成果、サービス実施主体を専門的知識の豊富な企業に委託することにより、よりお客様のニーズに対応したサービスの提供が可能となる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	課題、顧客管理とサービス実施主体を分離している為、個人情報漏洩の防止に細心の注意を払う必要がある。				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年6月から、路上駐車取締りが厳しくなったことを受け、今までのサービスの質をいかに維持していくかが課題となる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	寝たきり高齢者の増加により本事業への需要が見込まれるため。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器展示・相談				整理番号	332		枝番号			
担当部課名	介護予防課			コード	091701	連絡先電話番号	1174		昨年度整理番号	323		
係名	管理係			上位施策名				No				
予算事業名	福祉機器展示センター運営			コード	23350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 8年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 居宅介護に関する情報を必要とする介護者				根拠法令等 (1) 東京都福祉改革推進事業補助要綱 (2) 杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護ベッド、車イス等の福祉機器、住宅改修の設置モデル、紙おむつや介護用品を展示し、在宅介護に関する相談や上手な福祉機器の使い方を体験できるサービスを提供している。(開館日:年末年始を除く毎日)杉樹会に委託。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に体験(相談)することで、在宅介護に関する疑問が解消され、介護用品や福祉機器など必要なものが明確になり、改修やレンタル、購入がスムーズにできる。							
	活動指標名(式) (1) 来館者数 (2) 要介護認定者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 来館者数 ÷ 要介護認定者数 (2)							
	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	1,485	279	計画	実績	350	292	350	400	73.0
	活動指標(2)		人	15,040	13,236	14,000	13,865	12,576	19,623	70.7		
	成果指標(1)		%	7	2	3	2	3	2	105.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,698	15,527	16,213	16,213	15,893	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	7,183	7,083	7,083	7,083	7,083				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	16,597	16,437	17,119	17,119	16,799				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	11,176	58,914	48,911	58,627	47,997				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	8,098	7,956	4,111	3,909	3,991			
特定財源計 +		千円	8,098	7,956	4,111	3,909	3,991					
差引:一般財源 -		千円	8,499	8,481	13,008	13,210	12,808					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		福祉機器展示センター維持管理経費					1	所	8,392			
		運営委託費					1	所	7,082			
		その他 ()							739			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	83.4	活動指標(2)の17年度達成率%	99.0	17年度予算執行率%	100.0
予算の執行状況について、展示センターの運営等に関しては当初の計画通りであった。しかし、センターの運用に関しては、利用率の増加を図るための取り組みが課題として残っている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	利用率を増加させるために、展示品の見直しや、展示品目の追加等についてセンターと協議した。 さらに今後は、福祉機器専門相談員としてのスキルアップのため研修会等への参加も予定している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行なっている。16年度には福祉機器取り扱い業者から最新の機器を無償提供してもらった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	展示センターで福祉機器の購入ができるようにしてほしい。				
	今後の予測	高齢者人口の増加によりセンター機能の必要性は増しているが、住宅改修・福祉用具の進歩が目覚ましいため、区民は民間からの情報を活用している。福祉機器展示センターへの来館者は減少傾向にある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: センターの存在が多くの区民に知られていない。民間情報の方が活用されている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 来館者への案内だけではなく、定期的に機器利用に関するセミナーなどを行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民が福祉機器等について相談することを目的とする。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 路線価格の変動による賃借料の改定。機器の説明、相談業務をNPO等に委託する。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 阿佐谷北ふれあいの家の一部スペースを区が賃借し、住宅改修モデルや福祉機器を展示する。来館者への福祉機器の説明及び相談業務をNPO、ボランティア等に委託するなどの検討が必要である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 最新の福祉機器が展示できるようにする。 NPO、ボランティアとの協働による相談業務を検討。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉機器の説明・相談業務を適切に行なうことができるNPO、ボランティアの発掘。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現行予算の範囲内で工夫することによりサービスの質を高めていく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の設置				整理番号	334		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	325	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				福祉電話等設置		コード	26950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		48年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱及び同事業補助要綱 (2) 杉並区高齢者日常生活用具・福祉電話設置要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯で近隣に親族が居住しておらず、世帯全員が住民税非課税であること。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				対象世帯に区長名義の電話を貸与し、回線使用料等固定料金及び工事料を助成する。							
活動目標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 電話設置数				電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保する。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 電話設置数				(1) (代)福祉電話設置率 = 電話設置台数 ÷ 高齢者非課税世帯								
(2)				(2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		世帯	330	330	325	330	320	0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	3	3	3	3	3	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,642	8,778	8,727	8,311	8,535	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,730	1,812	1,812			1,812	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	11,340	11,508	10,539	10,123	10,347				
	単位あたりコスト(-)÷		円	34,364	34,873	32,428	30,676	32,334				
	財源	受益者負担分		千円	19	17	300	148			300	
		国・都等からの支出金		千円	4,455	4,287	100	100			60	
特定財源計 +		千円	4,474	4,304	400	248	360					
差引:一般財源 -		千円	6,866	7,204	10,139	9,875	9,987					
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.1	2.8	1.5	2.9					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		基本料・工事料等の電話料金					330	台	8,304			
		その他 ()							7			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	101.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.2
	ほぼ計画どおり達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	継続					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者の非課税者 13年 = 13,006人 14年 = 13,172人 15年 = 13,759人 16年 = 14,813人 17年 = 15,045人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯は今後増加は見込まれるが、家庭電話の普及、または携帯電話の普及に伴い対象者減になる見込。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:利用者は要介護者及び虚弱高齢者よりも健常高齢者が多く、介護予防や自立支援の視点というより、現金給付に近いものとなっている。また、基本料等の助成を受けているにもかかわらず、一部通話料が過多の者もいる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:対象者の縮小及び電話利用権の貸与のみにする。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:本年度は通話料のみを負担しているが、基本料等も本人負担にすることにより、事業費の大幅削減となる。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:平成18年度をもって事業廃止。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	現金給付的な事業のため、協働になじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度をもって事業廃止。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業廃止後の残務整理

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		24時間安心ヘルプ事業				整理番号	335		枝番号
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号
係名		管理係		上位施策名				No	
予算事業名		24時間安心ヘルプ		コード	27300		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱				
	介護保険の要介護3以上に認定されている、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯または、日中独居等の高齢者		(2) 東京都福祉改革推進事業実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)						
緊急時に応援を求められることができる親族等がない高齢者等が、家庭内で本人又は介護者では対処が困難な事態に陥った場合に、無線発報器を用いて受信センターに通報することにより、区が委託した訪問介護事業所からヘルパーを派遣し、必要な介護を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
一人暮らし等の高齢者に対し、24時間365日高齢者の在宅生活の不安の解消と安全確保を図る。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用世帯数		(1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ 要介護3以上認定者数							
(2)		(2)							

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	台			100	75	100	75.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%			1	1	1	68.8	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円			50,000	41,134	47,734	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円			49,899	41,047	47,656		
	職員数(常勤 非常勤)	人			0.76	0.76	0.76		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	6,886	6,886		6,886
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	0	56,886	48,020	54,620		
	単位あたりコスト(-) ÷	円			568,860	640,267	546,200		
	財源	受益者負担分	千円			58	57		118
		国・都等からの支出金	千円			12,908	12,908		0
特定財源計 +		千円	0	0	12,966	12,965	118		
差引: 一般財源 -		千円	0	0	43,920	35,055	54,502		
受益者負担比率 ÷	%			0.1	0.1	0.2			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	事業業務委託(ホームヘルパー派遣委託)				40,455
	通信受信業務委託		100	台	593
	運営事業者選定委員会経費(事務費含む)				86
	その他	()			0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	75.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	82.3
夜間のヘルパー派遣について、実績が少なかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度5月から新規開始事業のため、18年度より検証する。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	同居家族がいる場合も、利用したい。				
	今後の予測	平成18年4月からの介護保険制度改正により、「夜間対応型の訪問介護事業」が実施されることになったため、平成18年度より東京都福祉改革推進事業補助金の対象外となった。今後は、制度の見直しについての検討が必要になる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 緊急時の不安の解消と安全の確保をはかっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 介護保険料の保険料段階に応じて、機器の使用料は月額0円から200円に定めている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	訪問介護事業所では24時間職員を拘束しているため、派遣実績による委託料の減額は、考えにくい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 介護保険制度に夜間対応型訪問介護事業ができたため、事業のあり方についての検討が必要となっている。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、介護保険制度で夜間対応型訪問介護事業を開始する検討が開始されれば、見直しが必要と考えられる。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後、介護保険制度で夜間対応型訪問介護事業を開始する検討が開始されれば、見直しが必要と考えられる。 委託料については、現状維持の予定。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業				整理番号	336		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701		連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	327	
係名					地域連携推進担当			上位施策名		No		
予算事業名					ひとり暮らし高齢者等安心ネットワークコード			27350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業実施要綱					
	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯				(2)							
					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
地域の中からボランティア(あんしん協力員)や団体(あんしん協力機関)を募り、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方々を見守る。また、あんしん協力員等が高齢者の異常を発見した場合や高齢者の相談を受けたときは、ケア24(現 地域包括支援センター)へ通報や紹介を行い、高齢者を支援する。				ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方々が地域の人々から見守られながら生活できる仕組みを作ることにより、地域社会から孤立することなく、健康で安心して暮らせるようにする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) あんしん協力員数				(1) ひとり暮らし高齢者等に対する事業対象者の割合								
(2) 事業対象者数				(2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		人	0	264	400	387	450		500	77.4	
	活動指標(2)		人	0	150	800	308	1,500		2,000	15.4	
	成果指標(1)		%	0	0	1	0	1		1	0.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	229	24,713	71,403	63,831	2,225		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 委託費変化の理由:平成16年度は7地域で試行実施。平成17年度は区内全域18ヶ所の「ケア24」で実施のため。 指標変化の理由:事業対象者に配食サービス利用者等を含めることとした。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	24,500	70,000	62,709	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.79	2.50	2.00	2.00	1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	25,093	22,750	18,120	18,120	9,060			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	25,322	47,463	89,523	81,951	11,285				
	単位あたりコスト(-)÷		円		179,784	223,808	211,760	25,078				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		9,744	24,592	21,692	0			
特定財源計 +		千円	0	9,744	24,592	21,692	0					
差引:一般財源 -		千円	25,322	37,719	64,931	60,259	11,285					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			「ケア24」に対する事業委託。(あんしん協力員連絡会実施等)				18	所	62,709			
			全体会(状況報告、事例発表、講演会)を2回実施。謝礼・通信費等				2	回	1,006			
			その他 (ボランティア保険料)						116			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	96.8	活動指標(2)の17年度達成率%	38.5	17年度予算執行率%	89.4
		事業対象者への事業の周知が十分でないため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		安心ネットワーク事業は、地域包括事業費として一括委託したため、18年度予算減。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年1月現在のひとり暮らし高齢者は、12,426人。高齢者のみの夫婦は、25,217人。平成18年1月現在のひとり暮らし高齢者は、15,652人。高齢者のみの夫婦は、26,087人。事業開始年度の協力員数 223名 平成17年度協力員数 344名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安心ネットワーク事業への関心は高いが、具体的な活動面において、どこにだれが住んでいるかという情報が少ないため、具体的な活動には困難が多い。					
	今後の予測	今後5年以内に高齢者人口がさらに1万人強増加すると予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 地域の人々や地域で活動する団体など、多くの人々の目でひとり暮らし高齢者等を見守ることにより、高齢者が地域社会から孤立することなく、健康で安心して暮らすことができるようになる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:「災害時助け合いネットワーク」との一体的運用により対象者の増加を図る。 広報・ホームページ掲載、各種サービス利用者への事業案内通知など広報活動の充実。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: ボランティアによる活動であるため、受益者負担には該当しないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度創設の地域包括支援センター業務のうち地域包括ケアシステム業務の中に取込んでいく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	理由または具体的内容: 地域の中にある町会やいきいきクラブ等からの推薦により、あんしん協力員を登録している。また、あんしん協力員はケア24や民生委員と連携し活動を推進している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 類似事業である「災害時たすけあいネットワーク」との一体的運用を継続して進めることにより、さらに事業の周知を図り、見守り・介護サービスを必要とする高齢者を「ケア24」へつなげ、地域社会からの孤立を防ぐ。 18年度より事業を地域包括事業費として一括して委託するため、事業評価も一体化する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 この事業は、見守る人と見守られる人との人間関係が基本となる。高齢者とあんしん協力員の相性の問題、高齢者のプライドを配慮する必要性、あんしん協力員を確保できない地域の存在等困難な問題がある。 高齢者人口の増加による事業の必要性のPRを行うと共に、毎月行う地域連絡会などで「あんしん協力員」の資質向上を図り、克服していく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 地域包括委託事業の中で一括して評価する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急通報システム(消防庁)				整理番号	337		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	328	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク		コード	27350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱 (3)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				日常生活を営むうえで常時注意を要するおおむね65歳以上の高齢者 急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅を調査したうえで、対象となる方に機器を設置する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用世帯数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		世帯	453	453	519	425	524	544	78.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	4	4	4	4	4	4	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,536	20,293	24,520	16,293	24,244	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	5,787	4,585	6,684	4,267	5,813				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	0.80	0.80	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	7,248	7,248	4,530			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	28,530	29,393	31,768	23,541	28,774				
	単位あたりコスト(-)÷		円	62,980	64,885	61,210	55,391	54,912				
	財源	受益者負担分		千円	319	297	340	261	275			
		国・都等からの支出金		千円	11,415	12,957	14,784	3,042	4,669			
特定財源計 +		千円	11,734	13,254	15,124	3,303	4,944					
差引:一般財源 -		千円	16,796	16,139	16,644	20,238	23,830					
受益者負担比率 ÷		%	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			家庭用機器1式の購入				45	台	2,438			
			保守点検・バッテリー交換				延427	台	4,267			
			設置及び撤去				81	台	1,903			
			協力員活動費				7,530	人	7,530			
			その他 ()				155					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	81.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	66.4
	この事業は本来協力員が3人必要であるが、近隣関係の希薄さから、3人の協力員を確保することが困難なため、協力員が1人でも設置を認めている。このため、協力員謝礼が執行残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	継続					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 11年 = 9164人 12年 = 9449人 13年 = 10928人 14年 = 11175人 15年 = 12238人 16年 = 12426人 17年 = 15297人 18年 = 15652人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神的不安を解消するため、身体状況はさほどではないが、設置を望む声が多い。日頃の近隣関係が薄いため協力員がえられにくいという声がある。申請から設置までの期間短縮を望む声も一部ある。				
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるためのサービスである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者自体は適切であり、急病時の高齢者の安全確保という視点でも、これ以上の向上はない。しかし、システムのハード的な面で向上が期待できる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 設置時に所得に応じて利用者負担金を徴収しているが、保守・点検、撤去の費用の取り扱い等、更なる検討が必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 機器が特殊なため、取り扱い業者が限定される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 機器が特殊なため機器の設置・保守点検を業者に委託している。また、この事業実施については、協力員が必要不可欠である。協力員には近隣のボランティア協力をえている。今年度より、申請者宅への訪問調査を地域包括支援センターに委託を開始した。今後状況を確認する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 将来的には、携帯電話(GPS付き)などを活用して、家庭内のみでなく屋外での緊急事態にも対応できるようにしていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	高齢者人口の増加と、核家族化が進むため、需要の伸びが見込まれる。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急通報システム(民間)				整理番号	338		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	329	
係名				管理係		上位施策名			No		
予算事業名				ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク		コード	27350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱 (3)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				日常生活を営むうえで常時注意を要するおおむね65歳以上の高齢者		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び委託先の事業者が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。				
	活動指標名(式)				(1) 利用世帯数 (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ ひとり暮らし高齢者数 (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		世帯	204	237	340	343	459	633	54.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,793	10,306	15,766	9,668	14,225	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	9,665	10,272	15,536	9,477	13,999			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	0.80	0.80	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	7,248	7,248	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	18,787	19,406	23,014	16,916	18,755			
	単位あたりコスト(-)÷		円	92,093	81,882	67,688	49,318	40,861			
	財源	受益者負担分		千円	235	279	441	334	666		
		国・都等からの支出金		千円	4,789	4,949	7,547	4,627	6,666		
特定財源計 +		千円	5,024	5,228	7,988	4,961	7,332				
差引:一般財源 -		千円	13,763	14,178	15,026	11,955	11,423				
受益者負担比率 ÷		%	1.3	1.4	1.9	2.0	3.6				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		高齢者緊急通報システム事業業務委託(委託等)					延3025	台	9,478		
		その他 ()							190		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	61.3
	ほぼ計画どおり達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	継続					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 12年 = 9449人 13年 = 10928人 14年 = 11175人 15年 = 12238人 16年 = 12426人 17年 = 15297人 18年 = 15652人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神的不安を解消するため、身体状況はさほどではないが、設置を望む声が多い。協力員がえられない方からは好評である。一方、近隣の方に遠慮して民間緊急通報システムを申請してくる人も認められる。				
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるためのサービスである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者自体は適切であり、急病時の高齢者の安全確保という視点でも、これ以上の向上はない。しかし、システムのハード的な面で向上が期待できる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 消防庁の負担金を参考に算出してきたが、月額委託費等を基本に考えるなどの、更なる検討が必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 機器が特殊なため、取り扱い業者が限定される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 機器が特殊なため機器の設置・保守点検を業者に委託している。今年度より、申請者宅への訪問調査を地域包括支援センターに委託を開始した。今後状況を確認する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 将来的には、携帯電話(GPS付き)などを活用して、家庭内のみでなく屋外での緊急事態にも対応できるようにしていく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現行の携帯電話は、高齢者が緊急時に使いこなすことは困難であるため、緊急ボタンを外部に設置するなど、高齢者向けの機能を備えた携帯電話の開発を要望していく。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 機器の特殊性・サービスの取り扱い業者が限定されるため、大幅な増減は期待できない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者火災安全システム				整理番号	339		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	330	
係名				管理係		上位施策名			No		
予算事業名				ひとりぐらし高齢者等安心ネットワーク		コード	27350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都高齢者火災安全システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者火災安全システム事業運営要綱 (3)				
	防火等の配慮が必要な寝たきり等高齢者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
火災の発生に伴う火災警報機からの信号を東京消防庁に自動通報することにより、火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助等を行う。				火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助等が行われる。もって、近隣地域の防火に寄与する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 新規設置世帯数				(1) 利用率 = 新規設置世帯数 ÷ 寝たきり高齢者数							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	世帯	37	47	70	36	70	405	8.9		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	1	2	2	1	2	2	50.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	849	961	2,227	850	2,204	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度から成果指標の元数値を高齢者世帯数から、より適当な寝たきり高齢者数に変更した。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	0	0	86	27	96				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,598	1,820	1,812	1,812	1,812			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	4,447	2,781	4,039	2,662	4,016				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	120,189	59,170	57,700	73,944	57,371				
	財源	受益者負担分	千円	50	76	142	44	275			
		国・都等からの支出金	千円	472	530	923	482	1,088			
特定財源計 +		千円	522	606	1,065	526	1,363				
差引:一般財源 -		千円	3,925	2,175	2,974	2,136	2,653				
受益者負担比率 ÷	%	1.1	2.7	3.5	1.7	6.8					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	ガス安全システム					5	台	183			
	自動消火装置					6	台	146			
	電磁調理器					16	台	231			
	火災自動通報装置1式					1	式	125			
	その他 (火災警報機等)							165			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	51.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	38.2
火災に対する不安から設置希望者は多いが、火災警報機は音が大きく大げさであるとして希望者は少ない。このため設置が簡単で安価な電磁調理器以外の機器が普及していない。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	継続					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者夫婦世帯数 12年 = 21323 13年 = 21943 14年 = 22438 15年 = 24836 寝たきり高齢者数 16年 = 4660 17年 = 4265 18年 = 4364				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢であるということで、設置を望む声も多い。火災警報機は音が大きく大げさということで、設置件数は少ない。				
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、寝たきり高齢者の更なる増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 火災を早期に発見・消火できることで、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるためのサービスである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者自体は適切であり、寝たきり高齢者の安全確保という視点でも、適切な成果を得ている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 設置時に所得に応じて利用者負担金を徴収しているが、保守・点検、撤去の費用の取り扱い等、更なる検討が必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 機器が特殊なため、取り扱い業者が限定される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 機器が特殊なため機器の設置・保守点検を業者に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都火災予防条例が16年3月31日改正され、新築・改築住宅の火災警報機の設置義務とともに、既存住宅に対しても努力義務が明確化された。専用通報機は、緊急通報システム(消防庁)と同機種を使用していることから、寝たきり高齢者で緊急通報システムを利用して人には、火災安全システムとセットで普及を図り、火災に対する安全確保が図れるよう検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	高齢者人口の増加と核家族化が進むため、それに伴い需要の伸びは見込まれるが、短期的には現在の台数で対応可能と思われる。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		徘徊高齢者探索システム				整理番号	340		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	331	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					ひとりぐらし高齢者等安心ネットワーク		コード	27350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区認知症高齢者探索システム事業運営要綱				
	認知症による徘徊のある高齢者等を在宅で介護する人						(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護者に対し、探索器の貸与及びPHS回線を利用し探索のシステムによる位置情報の提供をおこなう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 徘徊高齢者の早期発見と安全の確保に役立てる。				
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 徘徊探索システム延べ利用者数						(1) 徘徊探索システム検索回数 ÷ 延べ利用者数					
(2) 認知症高齢者数						(2) 利用率 = 延べ利用者数 ÷ 認知症高齢者数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	518	646	600	711	780	1,320	53.9	
	活動指標(2)		人	3,959	4,020	4,080	4,080	9,960	10,755	37.9	
	成果指標(1)		%	47	100	100	125	100	100	125.0	
	成果指標(2)		%	13	16	15	17	8	12	141.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,771	3,512	3,271	3,913	4,453	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	2,731	3,495	3,204	3,859	4,387			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.10	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,820	906	1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,570	5,332	4,177	5,725	6,265			
	単位あたりコスト(-)÷		円	8,822	8,254	6,962	8,052	8,032			
	財源	受益者負担分		千円	255	323	319	337			414
		国・都等からの支出金		千円	1,916	2,223	2,212	2,689			3,554
特定財源計 +		千円	2,171	2,546	2,531	3,026	3,968				
差引:一般財源 -		千円	2,399	2,786	1,646	2,699	2,297				
受益者負担比率 ÷		%	5.6	6.1	7.6	5.9	6.6				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		認知症徘徊高齢者探索システム事業の委託(委託等)					711	人	3,859		
		郵送料							54		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	118.5	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	119.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	実施計画では、事業規模を22年度まで同一で計画していたが、毎年利用者が増加し、16年度からは予算を超えて執行している。18年度は実績を元に積算し、利用者実人員50名から65名とし、予算を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者数 13年3,528人 14年3,603人 15年3,959人 16年4,020人 17年4,080人 18年9,960人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	徘徊探索するだけでなく、介護者の高齢化もあり保護されている場所または本人がいる居所まで迎えに行ってもらえるサービスも含まれていると良い。探索器をもう少し小型化してほしい。				
	今後の予測	高齢者人口の自然増に伴い認知症高齢者の増が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 徘徊探索器を利用することにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:過去2年間事業費が予算を超えていたため利用者の自然増のみであったが、予算の増額により、事業の周知に取り組むことができ利用者の掘りおこしが期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険の改正に伴い、17年度に負担金の見直しを検討し、18年度改正したばかりである。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 全国的に利用者が増加すれば、企業の参入が増え危機の低廉化につながる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区ではサービスの申請受付、審査、決定及び利用者負担金の徴収を行い、サービスの実施は受託会社が行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護者の軽減のため、徘徊高齢者のお迎えも含めたサービスの実施を検討する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 お迎えをするにあたり、徘徊高齢者の家族でないと本人の確認が取れないことや、認知症は不安・興奮などにより異常行動を伴う症状のため、徘徊高齢者の反応も予測できず、対応が難しいと思われる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 実績の増により、18年度予算も大幅増となり、実施計画の見直しでも、19年度以降、毎年探索機器を10台ずつ増やす予定である。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護用品の支給				整理番号	341		枝番号	
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	332
係名 管理係					上位施策名				No	
予算事業名 家族介護用品の支給					コード	27750		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要支援・要介護認定を受けている者又は同じような状態の者。65才未満については介護保険の特定疾病に該当している者。				(1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者おむつ等支給要綱 (3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区が杉並区薬剤師会に業務を委託。区は申請受付、支給決定、利用者負担金の徴収を行う。毎月1回、利用者宅に7000円を限度とする介護用品を配送している。利用者負担あり(0～1割)。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 在宅高齢者等に介護用品を支給することにより、本人の快適な日常生活の維持及び介護者の負担軽減を図り、対象者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることを目標とする。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 介護用品支給決定者実人数				(1) 介護用品利用率(代) = 介護用品支給決定者実人数 ÷ 要介護認定者数						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	4,446	5,070	5,605	5,612	3,591			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	29	31	32	31	20			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	199,797	222,128	257,689	250,660	250,309	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成18年度より国・都等からの補助金が廃止されたため、全額が一般財源からの支出となった。 17年度実績に対する18年度計画の減は、18年度からサービス利用対象者が要介護3以上(必要と認められた人は要介護1・2)となったからである。(17年度までの対象者は、おむつ等の必要な高齢者)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	196,732	219,216	254,420	243,736	246,894			
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00	1.80	1.50	1.80	1.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,988	16,380	13,590	16,308		16,308	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	217,785	238,508	271,279	266,968	266,617			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	48,984	47,043	48,399	47,571	74,246			
	財源	受益者負担分	千円	10,962	12,102	14,048	13,283		13,389	
		国・都等からの支出金	千円	16,541	16,919	19,129	17,108		0	
特定財源計 +		千円	27,503	29,021	33,177	30,391	13,389			
差引:一般財源 -		千円	190,282	209,487	238,102	236,577	253,228			
受益者負担比率 ÷	%	5.0	5.1	5.2	5.0	5.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	家族介護用品支給業務委託				延45,090	人	243,736			
	事務用品						3,248			
	その他 ()						3,676			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.3
		介護予防・生活支援事業として本事業を推進してきた。窓口での案内の他に、ケアマネージャー研修等で周知を図り、順調な進展を遂げている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険制度の改正に伴い対象者の見直しを行い、対象者を介護保険の要介護認定で要介護3以上と認定された者とした。ただし、身体状況の確認によりサービスが必要と認められる要介護1・2の者を含むこととする。 なお、対象外となる要支援の者については、経過措置として要介護認定の有効期限まで介護用品を支給する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本事業について、窓口での案内の他、研修や会議等でケアマネージャーへの周知を図り、対象者に対し順調に浸透が進んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	対象者の拡大、一部に現金給付の希望、支給限度額の引き上げについて要望がある。					
	今後の予測	高齢者人口及び介護保険制度の要介護認定者の増加に伴い、利用者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 本事業の利用が、介護者の負担軽減や利用者本人の快適な日常生活の維持につながっていることから、対象者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることに大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 高齢者人口及び介護保険の要介護認定者の増加に伴い利用者も増加しており、現在の事業費ではサービス低下を防止できない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	現在は、介護保険制度の利用者負担に準じ、利用金額の1割の負担としているが、応能負担の考えも含め検討していく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 介護保険制度の要介護度及び利用者負担段階区分により対象者の見直しをすることで、コストを下げる事が可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 本事業は、杉並区薬剤師会に業務を委託しており、引き続き委託を行う予定である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の利用者の増加による財政負担を考えると、対象者の範囲及び利用者負担のあり方について見直していく必要がある。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 18年度より対象者の範囲を縮小し、その対象者の範囲が利用者にも浸透してきており、直ちに見直しを行うことは難しい。コスト減のためには、利用者の負担割合を増大することが考えられるが、利用者の理解を得ることが困難なため慎重に検討を進める必要がある。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 18年度に対象者の範囲を縮小しコストを削減したため、19年度については現状維持とする。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急一時保護				整理番号	342		枝番号			
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	333	
係名				相談係				上位施策名		No		
予算事業名				高齢者緊急一時保護		コード	27870		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者緊急一時保護事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				申請書により内容を審査し、承認した場合は実施施設に依頼。2週間を限度に保護する。		(2)					
	活動指標名(式)				(1) 高齢者緊急一時保護施設を利用した日数		(3)					
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				緊急に保護が必要な高齢者を速やかに保護し、安全を確保する。また、入所期間中に退所後の処遇の相談をし、安定した生活が出来るよう目指す。								
成果指標名(式)				(1) (代)区が費用負担をした延人員 ÷ 緊急一時保護を利用した延人員								
				(2) 高齢者緊急一時保護施設を利用した日数で区が費用負担をした日数		(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		日	75	81	140	15	210				
	活動指標(2)		日	70	62	140	13	200				
	成果指標(1)		%	93	77	100	87	95				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	700	632	1,490	137	2,730	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 利用料を負担すべき人に区が支払った件数は0件につき、受益者負担分はない。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	700	622	1,430	137	2,625				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,598	3,640	3,624	3,624				3,624
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	4,298	4,272	5,114	3,761	6,354				
	単位あたりコスト(-)÷		円	57,307	52,741	36,529	250,733	30,257				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	1,362	596	1,170	188				0
特定財源計 +		千円	1,362	596	1,170	188	0					
差引:一般財源 -		千円	2,936	3,676	3,944	3,573	6,354					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		1308 事業委託料						137				
		1204 診断書料						0				
		1104 一般需用費						0				
		その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	10.7	活動指標(2)の17年度達成率%	9.3	17年度予算執行率%	9.2
		虐待や火事、徘徊の認知症高齢者が利用しているが、施設の紹介だけで済んでいる人などいるため、区が負担する人は少なく執行率は低くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年7月より開始した虐待モデル事業においても、緊急一時保護の役割は重要であった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	従来の保護理由は多岐にわたっていたが、最近の傾向としては家庭内トラブルによるものが多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	質の高い施設の要望。					
	今後の予測	認知症高齢者の増加に伴い、家族の病識不足・介護の抱え込み等による虐待の増加が懸念される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者が地域で安定した生活を続けるためのセーフティネットである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 虐待高齢者等も含めて考えていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 原則、低所得者以外は全額本人負担である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コストを下げる事により施設の質が低下するため難しい。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 保護時の本人のあらゆる状態に対応できる質の高いサービスを安価で提供できる施設の発掘。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 虐待防止法の施行、認知症高齢者の増加にともない、需要は増加傾向にある。保護が必要なときに必ず利用できるような施設の確保は課題である。また、相談窓口・普及啓発活動・地域グループの育成など予防を含めた養護者支援に取り組んで行くことが必要である。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 居室の選択に際しては、ある程度の質は確保したい。また虐待の場合、本人の支払能力がないときの対策を移送費を含め考える必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 高齢者虐待防止法の施行で本事業が対応の仕組みの中に体系化されるにあたり、適切な支援が出来るように整備していく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急ショートステイ事業				整理番号	343		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号		
係名					管理課		上位施策名		No		
予算事業名					緊急ショートステイ		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		17 年度				
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱 (2) (3)				
	区内在住で、介護保険の要介護3以上の方						事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				在宅で寝たきりや認知症等の高齢者に日常の介護を行っている家族が、病気等により介護が出来なくなった場合に、一時的に有料老人ホームでの介護を提供する。						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録者数 (2) 利用日数(365日×2床)					
						(1) 登録率 = 登録者数 ÷ 要介護3以上の認定者数 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人			250	197	300	400	49.3	
	活動指標(2)		日			300	220	600	700	31.4	
	成果指標(1)		%			4	3	4	7	45.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			11,578	10,546	11,578	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円			11,498	10,510	11,498			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.76	0.76	0.76			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	6,886	6,886			6,886
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	0	18,464	17,432	18,464			
	単位あたりコスト(-)÷		円			73,856	88,487	61,547			
	財源	受益者負担分		千円			850	405			850
		国・都等からの支出金		千円			10,000	4,870			5,360
		特定財源計 +		千円	0	0	10,850	5,275	6,210		
差引:一般財源 -		千円	0	0	7,614	12,157	12,254				
受益者負担比率 ÷		%			4.6	2.3	4.6				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			13-08 事業委託料						10,510		
			12-01 通信運搬費						30		
			11-04 一般需用費						5		
			その他 ()						1		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	78.8	活動指標(2)の17年度達成率%	73.3	17年度予算執行率%	91.1
区の広報、HP、介護支援専門員の集会などにおいて事業の説明を行った結果、17年度後半には申し込み件数が288件となり、順調に推移している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年5月からの新規事業で、開始当初は慌ただしかったがようやく落ち着いてきた。事業者との連絡も密にとるようにしているため利用申請から入所までの流れもスムーズになってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ベッド数を増やして欲しい。				
	今後の予測	介護者の高齢化により、需要はますます増えると思われる。現在は2床がほぼ埋っている状況のため、今後は緊急一時保護事業との一本化なども含め、検討が必要と思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容： 緊急時に高齢者の安全と安定生活を保護し、介護者の経済的な負担軽減も図る。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： コストをかけずに需要にこたえる為には、別事業を含めた事業内容の見直しの必要性があると思われます。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 現在、所得段階が1・2の方については負担が0割となっているが、介護保険の考え方と同じように食費の徴収については考える余地があるように思われる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	2床の確保は最低限必要と思われる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 登録・申請・収納事務の窓口は区。受入れ先の施設は委託事業者。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 始まって一年の事業なのでしばらく見守る事も大事と思うが、今後の動向によっては受入れ施設について検討していく必要があると思われる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	長期継続契約のため次年度についての予算の変更はありません。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ケアプラン作成				整理番号	344		枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	334		
係名					在宅支援					上位施策名		No	
予算事業名					居宅介護支援					コード		28150	
					高齢者の地域社会での介護予防と自立支援							31	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		10年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法						
							(2)						
							(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
民間の居宅介護事業所との契約が困難なため、ケアプラン作成ができない人のために、区が居宅介護支援事業者としてケアプランを作成する。					ケアプラン作成を希望する要支援・要介護認定者の全てにケアプランを作成し、介護保険サービスを受けられる体制を整え、安心した在宅生活の確保を図る。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区が作成したケアプラン数					(1) 区が作成したケアプランの割合								
(2)					(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	回	313	87	84	4							
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	1	1	1	1							
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,543	5,157	5,189	4,319	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円	1,023	1,839	1,275	1,084							
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.75	1.80	0.50	0.50							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	51,716	16,380	4,530	4,530	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	56,259	21,537	9,719	8,849	0						
	単位あたりコスト(-)÷	円	179,741	247,552	115,702	2,212,250							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	56,259	21,537	9,719	8,849	0						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)					
	リース代					台	8	1,615					
	保守委託							1,084					
	通信費							1,064					
	印刷費							249					
	その他 (消耗品・)							307					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	4.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	83.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<p>本事業は、介護保険法施行当初、民間事業者の参入が少ないと考えられたため、一定条件の対象者に区が居宅介護支援事業所の指定を受け、プラン作成してきた。年々民間事業者の増加に伴い、順次民間に移行してきた結果、17年度は実人員2人となり、6月には0件となった。</p> <p>介護保険制度改正により、新たに要支援1・2に対するケアプラン作成する業務が発生するが、このプラン作成は基本的には地域包括支援センターが担う業務である。</p> <p>介護保険給付については、従来どおり民間の居宅介護支援事業所が作成し、区直営の居宅介護支援事業所が取り組む方向にはない。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度の介護保険制度開始時は、区が相談や事業者の紹介、ケアプランの作成などの対応を行った。その後居宅介護支援事業所も増加し区が対応するケースは減少した。17年度末には4ヵ所設置していた居宅介護支援事業所のうち3ヵ所廃止し、制度改正の推移を見守るため1ヵ所残した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	行政の役割は、居宅介護支援事業所の充実を図ることやケアマネジャーの質を高めることにある。					
	今後の予測	区直営の居宅介護支援事業所は廃止する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由： 介護保険導入当初は、居宅介護支援事業所が少なかったため、ケアプランが作成されない認定者に対して介護保険サービスを提供できる体制を整えた。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 介護保険制度の趣旨を踏まえ、民間事業者の利用は、妥当である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 区は、民間事業者のケアマネジャーのレベルアップ研修や情報提供、困難ケースの支援をすることにより、利用者へのバックアップを図る。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容： 区で作成する件数はほとんどないので、作成業務にかかわる人件費の削減が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 介護保険制度そのものが、民間事業者の参入により契約に基づく事業である。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度開始時の行政の役割は、事業者の増加によりほぼ終了したと考えられる。1ヵ所残した直営の居宅介護支援事業所については、今回の制度改正による情勢が安定してきた段階で廃止とする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今回の改正により、民間事業所において軽度者のケアプラン作成の手控えが生じる恐れもあることから、行政として被保険者に不利益が生じないようにする必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 区直営の区役所内居宅支援事業所については、廃止の方向とする。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問保健指導				整理番号	345		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1132		昨年度整理番号	335
係名				保健指導担当				上位施策名		No	
予算事業名				介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法				
	区内に居住する概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民、及び介護保険給付者のうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な在宅者。						(2) 杉並区介護予防生活支援事業要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				対象者の家庭等を訪問指導員が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に評価し、専門的指導を行なうことにより速やかに介護予防の推進を図る。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問指導判定会議で決定される。		(3) 杉並区訪問指導事業実施要綱				
活動指標名(式)				(1) 訪問指導延べ回数 (2) 訪問指導実人数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の介護リスクや適切な疾病管理等療養状況を把握し、及び閉じこもりを予防して人との交流・社会参加への促進を図ることにより、心身機能低下を予防し、主観的健康感を高めることにより生活の質の向上を図る。					
成果指標名(式)				(1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数) / 訪問指導実人数 × 100 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数) / 訪問指導実人数 × 100 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
指標	活動指標(1)		3,661	3,593	3,822	2,824	400		534	528.8	
	活動指標(2)		981	965	1,194	843	1,660		2,300	36.7	
	成果指標(1)		97	97	97	98	97		97	101.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,814	11,706	14,284	8,068	9,939		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値変更の理由 :介護保険法改正により、事業の対象者が65歳以上の特定高齢者のみとなったため	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	10,372	11,232	14,282	7,747	9,444			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.63	3.22	3.02	2.53	0.77	3.34		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,654	29,302	27,361	22,922	30,260			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,225	0			
	総事業費 + +		千円	35,468	41,008	41,645	33,215	40,199			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	9,688	11,413	10,896	11,762	100,498			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	35,468	41,008	41,645	33,215	40,199				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		委託料(医療、衛生委託料、事業委託料)				2,824	回	7,751千円			
		報償費(謝礼金等)				42	人	253千円			
		需用費(一般需用費)						60千円			
		旅費						4千円			
		その他 ()					8,068				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	73.9	活動指標(2)の17年度達成率%	70.6	17年度予算執行率%	56.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高齢者相談の窓口である在宅介護支援センター(ケア24)や居宅介護支援事業者等への本事業の周知が順調に進み、介護予防事業として効果的に活用されてきているが、地域に潜在化した対象者を把握するためのシステムが確立されていないため、対象者が減少したと思われる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年事業開始時の高齢化率は7%、現在の高齢化率は17%を超えており、高齢者人口は大幅に増加している。平成12年度に介護保険制度が開始され、要介護高齢者への医療・保健・福祉サービスを総合的に提供するシステムが導入されたが、杉並区独自に介護予防事業を開始し、当該事業も介護予防事業の一環として継続している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業開始以来、寝たきり・認知症の予防対策としての要望は高い。介護保険制度開始後は、介護予防者だけでなく要介護認定者への派遣も行ない、重度化防止への助言を行ってきた。近年、増加傾向にある認知症、うつ状態等、精神保健に係る対応は、介護保険サービスだけでは対応しきれないことから、住民(本人・家族等)やケアマネジャーから本事業への要望がある。					
	今後の予測	近年の傾向から、認知症等のため介護保険未申請または介護保険申請中のため、タイムリーに介護保険サービスを導入できない在宅者への対応や、複数の健康問題により対応困難及び家族介護者への心理的支援や家族関係調整等が必要なケースについて訪問保健指導の依頼が増加すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:うつ・認知症・閉じこもり・低栄養・運動機能低下・口腔機能低下等の介護リスクがあり、通所系サービスでの事業実施が困難な特定高齢者の自宅に訪問指導員が訪問し、心身の機能評価を行ない社会参加を促すことで高齢者がより自立して生活できるようになる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:訪問指導事業の成果をあげるためには、特定高齢者を早期に把握することが重要である。ケア24、ケアマネジャー等地域関係機関との連携強化と区民への介護予防事業の周知徹底を図り、早期に対応できるようなシステム造りが重要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:地域支援事業においては受益者負担金を徴収することが出来るとされているが、要介護状態への予防対策事業として当分の間は負担金の徴収は行なわない予定である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:区と委託契約している個人事業者(訪問指導員)が、地域包括支援センター(ケア24)との連携を強化し、地域包括ケアを推進する力量を高めることができるよう、行政はバックアップ体制を強化することが重要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たな介護予防システムの中で、訪問保健指導を効果的に運用し成果をあげていくためには、区民健康診査・生活機能評価及び他の介護予防事業と有機的繋がりを持ち、介護リスクの改善、重度化を防止するための早期介入を実現することが重要である。また、訪問指導員の介入を通して、対象者を通所系サービスに結び付けていく等、介護予防事業としての効果・実績を検証していく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 18年度以降、区民健康診査と同時に生活機能評価に関する健診が実施されているが、特定高齢者を早期に把握するためのシステムとはなり得ていない状況がある。今後、特定高齢者のスクリーニングの実態と介護予防事業(訪問保健指導)への参加状況を把握し、当該事業の効果等を検証していく必要がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護保険法の改正により、18年度以降の介護予防事業は特定高齢者を対象として実施し、通所系サービスでの事業実施が困難な対象者に対して訪問型介護予防事業を利用することとされている。特定高齢者を早期に把握するシステムづくりに努め、要介護状態・生活習慣病の予防や保健・医療・福祉サービスの活用方法に関する相談・調整及び家族関係調整を重点とした事業の展開を図る。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問機能訓練				整理番号	346		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1132		昨年度整理番号	336				
係名		保健指導担当				上位施策名				No					
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法										
	区内に居住する概ね40歳以上で、介護予防上健康管理が必要な区民及び介護保険給付対象者のうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な在宅者				(2) 杉並区介護予防生活支援事業実施要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象者の家庭を保健師・訪問指導員が訪問し、機能訓練方法、移動動作、言語訓練、日常生活動作向上等についての相談を行なう。対象者の把握は区民・家族・ケア24、医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問指導判定会で決定される。				(3) 杉並区訪問指導事業実施要綱										
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
(1) 訪問指導延べ回数				適切な機能訓練指導により、日常生活動作が改善されて寝たきりへの悪化を防止し、対象者の生活意欲が高まって外出しやすくなり、人との交流・社会参加が出来るようになる。これらを改善することにより、心身の機能低下を予防し、主観的健康感を高め、生活の質の向上を図る。											
(2) 訪問指導実人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善数)/訪問指導実人数											
(2) 訪問指導実人数				(2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)			303		173		490		250		180	264	94.7	
	活動指標(2)			71		55		153		65		60	88	73.9	
	成果指標(1)			97		97		97		98		97	97	101.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,655		2,655		3,973		2,200		1,782	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値変更の理由: 介護保険法改正により、事業の対象者が65歳以上の特定高齢者のみとなったため		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	2,637		2,637		3,787		2,188		1,597			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42		0.42		0.42		0.39	0.10	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,777		3,822		3,805		3,533				4,530
		非常勤職員分		千円	0		0		0		289				0
	総事業費 + +		千円	6,432		6,477		7,778		6,022		6,312			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,228		37,439		15,873		24,088		35,067			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	1,037		1,037		1,213		2,442				2,367
特定財源計 +		千円	1,037		1,037		1,213		2,442		2,367				
差引:一般財源 -		千円	5,395		5,440		6,565		3,580		3,945				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		委託料(事業委託料)						250	回	2,188千円					
		報償費(謝礼金)						2	人	12千円					
		その他 ()								2,200					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	51.0	活動指標(2)の17年度達成率%	42.5	17年度予算執行率%	55.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高齢者相談の窓口である在宅介護支援センター(ケア24)や居宅介護支援事業者への本事業の周知が出来つつあるが、まだ十分とは言えない。また、医療機関との連携が機能しきれておらず、対象者把握のシステムが確立していないことから、地域に潜在化した対象者を発掘することが出来ず、派遣対象者、訪問延べ回数が減少した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年に寝たきり老人家庭訪問事業に機能訓練が追加された。当時の高齢化率は7%、以後徐々に上昇し、現在は17%に至っている。平成12年度からは介護予防サービスに体系づけ、対象者を介護予防者と介護保険給付者のうち退院早期や病状変化があった者とし、重度化予防と介護予防・生活支援を行なっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の寝たきり予防対策への期待は高い。介護保険制度開始後は、介護保険給付対象者への派遣は退院早期や病状・障害等により状況変化のある者に限定したが、重度化防止のため、(家族)介護者や訪問看護ステーションの看護師への指導の要望が多い。また、民間事業所の体制が整備されていないため、介護保険制度では対応仕切れない面があり、当該事業への要望がある。					
	今後の予測	医療機関との連携及び対象者把握システムが確立されると、より多くの対象者の把握ができ、早期介入できるようになる。また、訪問看護ステーションの看護師やヘルパーに対しての機能訓練指導の依頼が増加することが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:認知症・寝たきり或いはその状態になる可能性の高い区民の家庭を訪問し、機能訓練指導を行なうことにより、日常生活動作の改善ができ、社会参加を促すことで高齢者がより豊かに自立して生活できるようになる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:機能訓練を実施することで、寝たきり防止や障害の重度化防止に成果をあげることができる。 理由または具体的内容:区民への介護予防の周知及び医療機関との連携の強化を図り、早期に対象者を把握し、介入することで、より成果が向上できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:地域支援事業においては受益者負担金を徴収することが出来るとされているが、要介護状態への予防対策事業として、当分の間は負担金の徴収は行なわない予定である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 区と委託契約している個人事業者(訪問指導員)が、地域包括支援センター(ケア24)との連携を強化し、地域包括ケアを推進する力量を高めることが出来るよう、行政はバックアップ体制を強化する必要がある。						
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新介護予防システムの中で、訪問機能訓練を効果的に運用し成果をあげていくためには、区民健康診査・生活機能評価及び他の介護予防事業と有機的つながりを持ち、介護リスクの改善、重度化の防止をするための早期介入を実現することが重要である。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 18年度以降、区民健康診査と同時に生活機能評価に関する健診が実施されているが、特定高齢者を早期に把握するためのシステムとはなり得ていない状況がある。今後、特定高齢者のスクリーニングの実態と介護予防事業(訪問機能訓練)への参加状況を把握し、当該事業の効果等を検証していく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 介護保険法の改正により、18年度以降の介護予防事業は特定高齢者を対象として実施し、通所系サービスでの事業実施が困難な対象者に対して訪問型介護予防事業(訪問指導事業)を利用することとされている。特定高齢者を早期に把握するシステムづくりに努め、筋力低下防止プログラム等、介護予防の視点を重視した事業の展開を図る。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問歯科指導				整理番号	347	枝番号		
担当部課 保健福祉部介護予防課		コード	連絡先電話番号	1132	昨年度整理番号	337				
係名 保健指導担当		上位施策名				No				
予算事業名 介護予防推進		コード	28350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		6年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法							
	区内に居住する概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付対象者にうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な区民		(2) 杉並区介護予防生活支援事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区訪問指導事業実施要綱							
対象者の家庭を歯科医師、歯科衛生士、訪問指導員が訪問し、口腔に関する疾患、口腔衛生についての相談指導を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		適切な口腔衛生管理の必要性や具体的な方法を理解させ、口腔機能の低下の防止、寝たきりとなることを予防する。また、寝たきり状態においても、摂食・嚥下機能低下や誤嚥性肺炎を防ぎ生活の質の向上を図る。								
(1) 訪問指導延べ回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2) 訪問指導実人数		(1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数/訪問指導者実人数 × 100)								
(2) 訪問指導実人数		(2) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数/訪問指導者実人数 × 100)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)		20	11	49	16	40	80	20.0	
	活動指標(2)		3	4	15	14	20	40	35.0	
成果指標(1)		100	100	95	95	97	97	97.9		
成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	361	361	338	91	562	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円						目標値変更の理由 :介護保険法改正により、事業の対象者が65歳以上の特定高齢者のみとなったため		
	(内)委託費	千円	303	303	250	32	468			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.33	0.33	0.33	0.21	0.04	0.25		
	人件費	千円	2,968	3,003	2,990	1,903	2,265			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円								
	非常勤職員分	千円	0	0	0	116	0			
	総事業費 + +	千円	3,329	3,364	3,328	2,110	2,827			
	単位あたりコスト(-)÷	円	166,450	305,818	67,918	131,875	70,675			
	財源	千円								
受益者負担分	千円									
国・都等からの支出金	千円	59	58	110	857	1,060				
特定財源計 +	千円	59	58	110	857	1,060				
差引:一般財源 -	千円	3,270	3,306	3,218	1,253	1,767				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	委託料(事業委託料)				16	人	34千円			
	需用費(一般需用費)				17	人	33千円			
	報償費(謝礼金)				4	人	24千円			
	その他 ()						91			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	32.7	活動指標(2)の17年度達成率%	93.3	17年度予算執行率%	26.9
		かかりつけ歯科医での在宅口腔ケアサービスの充足がすすみつつあり、申請が多くはない。在宅ケアサービスが多様化する中で、区民や医療福祉関係者に訪問歯科指導の周知が不足している面もある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		12年度からは介護予防サービスとして、閉じこもりや機能低下予防や低栄養予防の前提としての口腔ケアの必要性を認識してもらうように訪問歯科指導を行っている。また、16年からは自立支援会議に健康推進課の歯科衛生士が参加し、在宅介護支援センター職員への本事業周知を図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度から家庭訪問事業に訪問歯科指導を加えて開始。その後、高齢化率は17%を超え、高齢者人口は大幅に増加している。平成12年度からは介護保険制度が開始され、要介護高齢者への医療・保健・福祉サービスを総合的に提供するシステムが導入されたが、家族への技術指導などの面では、十分な対応が出来ていない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	閉じこもり・寝たきり予防対策としての歯科指導への要望は高い。特に、家族の介護技術の指導の面では、介護保険や民間サービスでは十分に対応できない面があり、本事業への要望がある。					
	今後の予測	平成18年度より、介護予防事業において、口腔機能低下の評価も加わり、リスクの高い者の早期発見が可能となった。そのことにより、訪問指導の依頼が増加するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 認知症・寝たきりあるいはその状態になる可能性の高い区民を訪問することにより、口腔機能の向上を図り、自分自身で食事が摂れる、さらには肺炎などの感染症の予防が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 訪問歯科指導事業の成果をあげるためには、特定高齢者を早期に把握することが重要である。ケア24・ケアマネージャー等地域関係機関との連携強化と区民への介護予防事業の周知徹底を図り、早期に対応できるシステム作りが重要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域支援事業においては受益者負担金を徴収することができるが、要介護状態への予防対策事業として当分の間は負担金の徴収は行わない予定である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 区と委託契約している個人事業者(訪問指導員)が、ケア24との連携を強化し、地域包括ケアを推進する力量を高めることができるよう、行政はバックアップ体制を強化することが重要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たな介護予防システムの中で、訪問歯科指導を効果的に運用し、成果をあげていくためには、区民健康診査・生活機能評価及び他の介護予防事業と有機的繋がりを持ち、介護リスクの改善、重度化を防止するための早期介入を実現することが重要である。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今後、特定高齢者のスクリーニングの実態を把握し、介護予防事業(訪問指導事業)への参加状況及び当該事業の効果等を検証していく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 介護保険法の改正により、18年度から本事業は通所系サービスへの利用が困難な特定高齢者を対象とする、訪問型介護予防事業と位置づけられている。特定高齢者を早期に把握するシステムづくりに努め、対象者への早期介入を図り、介護予防事業としての効果的活用を図る。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問栄養指導				整理番号	348		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1132		昨年度整理番号	338			
係名		保健指導担当				上位施策名				No				
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に居住する概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付対象者のうち退院早期などで療養上の指導調整が必要な在宅者。				(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護予防生活支援事業要綱 (3) 杉並区訪問指導事業実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象者の家庭を保健師・訪問指導員が訪問し、生活習慣病・低栄養予防の食事、食品別の調理方法の紹介、摂食・嚥下障害がある場合の食材の紹介などの相談指導を行なう。対象者の把握は、区民や家族・ケア24及び医療機関等の関係機関との連携による。指導員の派遣は自立支援会議・訪問指導判定会議で決定される。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の生活習慣病や低栄養の原因になる状況を把握し、食生活の改善ができるよう個別指導を行う。食生活・食行動の改善により、活動量低下・閉じこもり防ぎ、社会参加の推進を図ることにより、心身の機能低下を予防する。									
活動指標名(式) (1) 訪問指導延べ回数 (2) 訪問指導実人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数) / 訪問指導実人数 × 100 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		53		46		98		112		60	80	140.0	
	活動指標(2)		39		23		31		42		30	40	105.0	
	成果指標(1)		96		97		95		97		97	97	100.0	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	485		361		590		912		552	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値変更の理由 :介護保険法改正により、事業の対象者が65歳以上の特定高齢者のみとなったため	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	401		303		501		845		462		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.29	0.29	0.18	0.26	0.09	0.36					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,608		2,639		1,631		2,356			3,262
		非常勤職員分		千円	0		0		0		260			0
	総事業費 + +		千円	3,093		3,000		2,221		3,528		3,814		
	単位あたりコスト(-)÷		円	58,358		65,217		22,663		31,500		63,567		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	153		115		1,213		1,434			1,430
特定財源計 +		千円	153		115		1,213		1,434		1,430			
差引:一般財源 -		千円	2,940		2,885		1,008		2,094		2,384			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		委託料(事業委託料)						112		回	845千円			
		報償費(謝礼金)						9		人	54千円			
		需用費(一般需用費)						2		人	13千円			
		その他 ()									912			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	114.3	活動指標(2)の17年度達成率%	135.5	17年度予算執行率%	154.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度、高齢者相談の窓口である在宅介護支援センター(ケア24)や居宅介護支援事業者への本事業を紹介を行ったところ、主に居宅介護支援事業者からの、利用希望が増加し、派遣対象者、訪問延べ回数が大幅に増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年に家庭訪問指導事業に栄養指導が追加された。その後高齢化率は、徐々に上昇し、現在は17%を超えている。平成12年度からは介護予防サービスに体系づけて実施し、平成17年度にはサービス調整に係る事務を、健康推進課から高齢者在宅サービス課(現介護予防課)移管した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低栄養からの回復は、日常生活動作の低下防止につながり、栄養指導への要望は高い。介護保険制度開始後は、介護予防者だけではなく要介護認定者への派遣も行い、重度化防止への助言を行ってきた。依然として民間事業の体制が完備されておらず、行政への要望が高い。					
	今後の予測	特定高齢者は今後増加していくことが予測される。また、介護予防の視点から、低栄養の改善の必要性が高いことが今後区民に浸透していけば、対象の掘り起こしがなされることが予測される。よって、サービス希望者は増加していくことが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 低栄養状態が日常生活動作を低下させ、閉じこもり・寝たきりに移行する。低栄養の早期発見・指導により、栄養状態改善につなげる。閉じこもり・寝たきりを予防することで、高齢者がより豊かに自立					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 区民への介護予防の周知や、医療機関との連携を図り、早期に把握できるようにする。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域支援事業においては受益者負担金を徴収することが出来るとされているが、要介護状態への予防対策事業として当分の間は負担金の徴収は行わない予定である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 区と委託契約している個人事業者(訪問指導員)が、地域包括支援センター(ケア24)との連携を強化し、地域包括ケアを推進する力量を高めることができるよう、行政はバックアップ体制を強化する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新介護予防システムの中で、訪問栄養指導を効果的に運用し、成果をあげていくためには、区民健康診査・生活機能評価及び他の介護予防事業と有機的繋がりを持ち、介護リスクの改善、重度化の防止をするための早期介入を実現することが重要である。また、訪問指導員の介入を通して、食生活・食行動の改善により社会参加の促進が図られる等、介護予防事業としての効果・実績を検証していく必要がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	介護保険法の改正により、18年度以降の介護予防事業は特定高齢者を対象として実施し、通所系サービスでの事業実施が困難な対象者に対して訪問型介護予防事業を利用することとされている。特定高齢者を早期に把握するシステムづくりに努め、要介護状態・生活習慣病予防に早期にかつ効果的に相談・指導が実施できるような事業展開を図る。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リハビリ教室				整理番号	349		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1133		昨年度整理番号	349				
係名					介護予防推進係			上位施策名		No					
予算事業名					介護予防推進			コード		28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60		年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法第12、18、20条								
	65歳以上で、介護保険非該当または未申請で、介護予防が必要と認められ、かつ通所が可能な区民						(2) 杉並区通所機能訓練事業実施要綱								
	65歳以上で、介護保険非該当または未申請で、介護予防が必要と認められ、かつ通所が可能な区民						(3) 杉並区介護予防・生活支援実施要綱								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				医師の指示に基づき、理学・作業療法士及び看護師が基本動作訓練や日常生活動作等の通所訓練を実施する。訓練期間は6ヵ月とし、介護保険非該当者のグループ、病院から退院して間もない人のグループとも週1回訓練を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)				(1) 利用者延べ人数		(2) 実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
								(1) 閉じこもりにならなかった割合(訓練終了後、自主グループやデイサービスなどにつながった人の割合)							
								(2) 日常生活動作が低下しなかった割合(機能低下しなかった人の割合)							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	3,157	3,218	4,150	2,778	4,830	5,520	50.3					
	活動指標(2)		回	415	416	415	391	322	368	106.3					
	成果指標(1)		%	84	78	80	84	80	80	104.6					
	成果指標(2)		%	86	81	85	87	85	85	102.5					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	43,059	35,262	38,563	37,736	45,144	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.19 0.06	4.19 0.13	4.11 0.13	4.18 0.13	4.15 0.13							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	37,685	38,129	37,237	37,871	37,599						
		非常勤職員分		千円	166	374	376	376	376						
	総事業費 + +		千円	80,910	73,765	76,176	75,983	83,119							
	単位あたりコスト(-)÷		円	25,629	22,923	18,356	27,352	17,209							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	7,747	7,765	8,064	6,302							
特定財源計 +		千円	7,747	7,765	8,064	6,302	0								
差引:一般財源 -		千円	73,163	66,000	68,112	69,681	83,119								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			使用料及び賃借料					36	29,484						
			報償費				10,800	396	4,277						
			報酬(医師72人・理学療法士27人)						1,980						
			備品購入費(一般機器・電気機器・医療機器)						1,015						
			その他 (一般需用費・役員費)						980						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	66.9	活動指標(2)の17年度達成率%	94.2	17年度予算執行率%	97.9
		活動指標(1)身体障害の状況が重度の利用者がいるため、体調不良等により入院などの長期欠席や風邪等の身体の不調、通院等による欠席があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		適切な介護予防サービスを提供するために、自立支援計画の判定・調整を行なう自立支援会議の活用や訪問指導、ケア24やケアマネージャーとの連携を図り、利用者の発掘を積極的に行なった。平成18年度からは地域支援事業に位置づけられ、介護保険の非該当者で区民健康診査、生活機能評価で閉じこもりなどのリスクがある方を対象にリフレッシュ！リハビリ教室という名称で実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年に保健衛生部の事業として上井草保健相談所(現上井草保健センター)で開始。平成6年に東保健所(現高円寺保健センター)にて開始した。平成12年度の介護保険制度の開始に伴い、保健衛生部から高齢者福祉部に移管し、介護保険の非該当者と退院して間もない人を対象として実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	訓練期間を延長して欲しい。 介護保険のデイケアでもこの事業と同じようなりハビリテーションのメニューを取り入れて欲しい。					
	今後の予測	対象者の活発で安全な日常生活を維持するためにリハビリテーションの需要は増加するものと思われる。軽度認知症やうつのために閉じこもりがちな高齢者が増加しており、その対応も求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者の活発で安全な在宅生活を支援していくための介護予防に有効の手段である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:平成18年度から地域支援事業に位置づけられるため受益者負担を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:平成18年度から地域支援事業に位置づけられるため受益者負担を行う。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:平成18年度からいきいき健康教室と統廃合をおこないコストダウンを図った。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業は行政で実施していくが、平成18年度から区民との協働の視点から介護予防サポーター(ボランティア)の育成を行い介入を予定している。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度の介護保険法の改正により地域支援事業が創設され、介護保険の非該当者で区民健康診査、生活機能評価で閉じこもりなどのリスクがある方を対象にリフレッシュ！リハビリ教室という名称で実施する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本事業の対象者は、閉じこもりや軽度認知症などの方が多く、閉じこもりや軽度認知症予防対策はエビデンスが明らかでないと言われていたため、成果ある事業を実施するために、効果測定や事業手段を模索する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成18年度と同様の規模で実施する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域ささえ愛グループ支援				整理番号	350		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1134		昨年度整理番号	340				
係名					介護予防推進係			上位施策名		No					
予算事業名					介護予防推進			コード		28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		7年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国・都介護予防地域ささえ合い事業実施要綱								
	加齢や病気などにより家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、自主的に心身機能の維持向上の活動を行っているグループ				(2) 杉並区地域ささえ愛グループ支援事業実施要綱										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3)										
グループからの申請に基づき、必要に応じてスタッフの派遣、バスハイク等の実施時のバスの提供、有料施設利用に係る経費の助成などの支援を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 年間活動延人数				(1) 活動参加率 = 活動参加数 ÷ グループ登録者数											
(2) 団体数				(2)											
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%							
				計画	実績										
指標	活動指標(1)	人	17,889	17,397	21,627	19,292	20,363	22,506	85.7						
	活動指標(2)	団体	61	68	74	72	76	84	85.7						
	成果指標(1)	%	84	91	87	89	88								
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	19,905	27,472	28,809	26,269	22,283	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度計画に対する18年度計画の減は、実績を踏まえ18年度の計画を立てたため。							
	(内)投資的経費等	千円													
	(内)委託費	千円	972	900	1,296	1,062	1,296								
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.01	2.00	1.80	2.06	1.80								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,078	18,200	16,308	18,664			16,308					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0					
	総事業費 + +	千円	37,983	45,672	45,117	44,933	38,591								
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,123	2,625	2,086	2,329	1,895								
	財源	受益者負担分	千円												
		国・都等からの支出金	千円	17,758	21,537	21,059	21,059			22,283					
特定財源計 +		千円	17,758	21,537	21,059	21,059	22,283								
差引:一般財源 -		千円	20,225	24,135	24,058	23,874	16,308								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)								
	報酬				151	人	2,900								
	報償費				1,539	人	13,816								
	委託料						1,062								
	賃借料						6,426								
その他 (需用費・役務費等)						2,065									

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	89.2	活動指標(2)の17年度達成率%	97.3	17年度予算執行率%	91.2
自立性が高まったグループは、自身の手によるプログラムで活動を実施したので、スタッフ派遣必要数が当初予想していたより少なかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
グループ立ち上げに積極的に関わり、17年度中にグループ数が72グループとなり、活動延べ人数も増加した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度に支援を開始。平成12年度以降、介護予防事業と位置づけ、高齢者の社会参加を促進する活動としてグループ数が年々増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の面積やグループの力量により、希望しても参加できない場合があり、グループ数の増加を要望されている。				
	今後の予測	介護保険制度の改正により、介護保険サービスや介護予防事業とは別に、高齢者自身の介護予防活動として役割が大きくなっていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民自身による自主的な介護予防活動として広がりを持ち、高齢者施策への貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高齢者人口は確実に増加するので、グループ数・利用者数の拡大を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 活動は自主活動であるので、会員の会費で運営している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度に補助金の直接交付を見直し、支援はスタッフ派遣等具体的な支援に転換。コストダウンを図った。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 グループ自身が介護予防活動としての役割を認識し、地域づくり・まちづくりの視点を持っているので、介護予防を区と共に推進する上で協働の成果はある程度上がっているといえる。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の改正に伴い、介護予防事業対象者数は高齢者人口の5%とされ、18年度3881名・19年度4926名と毎年増加していくので、事業参加後の受け皿としてグループ数の増加が必要とされる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 うつ・軽度認知症等閉じこもり高齢者が増加するので、単なるグループ数の増加だけではなく、ハイリスク者も受け入れ可能な力量を持ったグループの育成が必要とされる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	介護予防事業の卒業者によるグループ立ち上げ等グループ数の増加に伴い、予算見積もりも増加が必要である。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		いきいき健康教室				整理番号	351		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091704		連絡先電話番号	1134		昨年度整理番号	341	
係名					介護予防推進係					上位施策名		No
予算事業名					介護予防推進					高年齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区いきいき健康教室実施要綱 (2) 杉並区介護予防・生活支援事業運営要綱 (3)								
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) うつや軽度認知症・閉じこもりがちな虚弱な高齢者が、いきいきとした生活を送り、社会参加を図れるようにする。								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者支援ワーカー(非常勤職員)が、敬老会館等を巡回し、手芸・ゲーム・体操等のプログラムを提供し、利用者の自立を支援する。		活動指標名(式) (1) 利用実人員 (2)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用実人員 ÷ 介護保険自立認定者 × 100 (2)								
事務事業の概要												
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%
							計画		実績		22年度	
活動指標(1)		人	153		116		195		83			
活動指標(2)												
成果指標(1)		%	42		30				15			
成果指標(2)												
事業費		千円	2,775		3,213		4,154		2,873		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
(内)投資的経費等		千円										
(内)委託費		千円										
職員数(常勤 非常勤)		人	0.44	17.00	0.41	17.00	0.41	17.00	0.41	17.00		
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,957		3,731		3,715		3,715		0	
	非常勤職員分	千円	46,903		48,960		49,130		49,130		0	
総事業費 + +		千円	53,635		55,904		56,999		55,718		0	
単位あたりコスト(-)÷		円	350,556		481,931		292,303		671,301			
財源	受益者負担分	千円										
	国・都等からの支出金	千円	20,139		21,746		22,680		21,478			
	特定財源計 +	千円	20,139		21,746		22,680		21,478		0	
	差引:一般財源 -	千円	33,496		34,158		34,319		34,240		0	
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)	
		報償費						136		人	1,397	
		旅費						703		人	254	
		需用費									785	
		役務費									437	
		その他 ()									0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	42.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	69.2
		地域性により教室への参加人数の片寄りがあり、予算の執行が当初見込みを下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険制度改正における地域支援事業の創設に伴い、事業の見直しを行った。事業目的が同一であるリフレッシュリハビリ教室との統合を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度わくわく活動に参加している元気高齢者を取り込み、自立支援プログラムとして実施。平成15年度から虚弱高齢者対象のいきいき健康教室として実施。平成18年度介護保険制度改正による効率的・効果的な介護予防事業への転換が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	閉じこもりがちな高齢者にとって、活動により生活の張りができ社会参加のきっかけになっている。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、ますますうつ等の閉じこもり高齢者が増加していくと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 閉じこもりがちな脆弱な高齢者に外出や仲間との交流の機会を提供することで介護予防の意識付けを行い施策に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: うつ・軽度認知症・閉じこもり予防に効果のあるプログラムの提供を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 介護給付のディサービスに準じた負担の考え方による。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: リフレッシュリハビリ教室との統廃合を行い、コストの整理を行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区民との協働の視点から介護予防サポーターの養成を行い、介護予防の推進を図る。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 リフレッシュリハビリ教室と統合し、平成18年4月から、より介護予防にシフトしたプログラムを導入する。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 エビデンスが明らかでないといわれるうつ・軽度認知症に対するプログラムを模索し、効果的・効率的な事業を構築する。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 リフレッシュリハビリ教室と統合。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		筋力アップ応援教室				整理番号	352		枝番号						
担当部課名	介護予防課			コード	091704		連絡先電話番号	1133		昨年度整理番号	342				
係名	介護予防推進係				上位施策名				No						
予算事業名	介護予防推進			コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 60歳以上で介護保険非該当で虚弱な状態にある方や介護保険で要支援・要介護1・2と認定された、事業要件を満たす方。				(1) 杉並区高齢者筋力向上トレーニング事業実施要綱 (2) 国・介護予防・地域支え合い事業実施要綱 (3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 理学・作業療法士、健康運動指導士、看護師、高齢者支援ワーカーが、筋力増強訓練、バランス訓練、ストレッチ、運動習慣獲得のための情報提供・助言指導を行う。訓練は1期間28回とし、週2回行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 廃用性の運動機能を改善することにより、活動性を維持・拡大し、要介護状態に陥ることを予防する。										
	活動指標名(式) (1) 利用者延べ人数 (2) 実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 身体機能が改善した割合 (2) 要介護状態に陥らなかった割合										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	425		2,074		2,520		1,942		3,780	5,040	38.5	
	活動指標(2)		回	44		168		168		168		252	336	50.0	
	成果指標(1)		%	77		90		80		68		80	80	85.5	
	成果指標(2)		%	100		90		85		92		85	85	108.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,405		8,089		7,735		7,116		14,186	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	347		2,646		1,376		1,376		13,735			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.63	0.01	0.67	0.05	0.61	0.04	0.66	0.05	0.30			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,666		6,097		5,527		5,980				2,718
		非常勤職員分		千円	28		144		116		145				0
	総事業費 + +		千円	8,099		14,330		13,378		13,241		16,904			
	単位あたりコスト(-)÷		円	19,056		6,909		5,309		6,818		4,472			
	財源	受益者負担分		千円	168		729		810		702				1,134
		国・都等からの支出金		千円	2,094		5,746		5,116		5,193				
特定財源計 +		千円	2,262		6,475		5,926		5,895		1,134				
差引:一般財源 -		千円	5,837		7,855		7,452		7,346		15,770				
受益者負担比率 ÷		%	2.1		5.1		6.1		5.3		6.7				
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)					
			報償費(看護師・ボランティア)							3,078					
			使用料及び賃借料							2,019					
			委託料							1,376					
			役務費							360					
その他 (備品購入費・需用費)							283								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	77.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	92.0
		計画どおりに実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度の改革案どおり、開催数と利用定員の増加、事業の民間委託を実施。利用対象が要介護認定者を含む者から、介護保険非該当もしくは未申請の特定高齢者に代わることから、対応職員から理学療法士と高齢者支援ワーカーを外し、経費節減を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度試行で2教室実施し、平成16年度から年6教室に拡大した。平成18年度は介護保険法改正に伴う利用対象者拡大に対応するため、実施施設を1所増加し、利用対象者数を90名から135名に増加。前年度からの計画どおり平成18年度から、民間事業者への事業委託を実施。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用終了後も引き続き施設を利用したい 区内に同様のサービスを受けられる施設を作っ てほしい 利用希望所が多く、抽選に当たらない					
	今後の予測	国の予測する特定高齢者数に対応するため、利用者数拡大の必要性が生じるとされる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 要介護状態に陥ることを予防することに有効な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 増加する対象者に対応するため実施回数の増加。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険の同様のサービスの負担額と同程度に負担額を設定しているため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 今年度、委託に伴い人員配置の削減を行った。これ以上の削減はサービスの安全な運営に支障をきたす可能性があるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事業を民間事業所に委託を平成18年度から実施したことに加え、事業開始当初から区民ボランティアが事業に参加している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民からの要望が高く、身体機能面の改善率、介護保険認定状況の維持改善率ともに高い結果が得られていることから、介護予防に有効な事業として対象者数を増やす必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	実施計画に基づき、対象人員の拡大を目指す。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		若年性痴呆症者支援				整理番号	353		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091794	連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	343	
係名					在宅支援			上位施策名		No	
予算事業名					若年認知症(痴呆)者支援			高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 保健・福祉サービス利用者証交付者支援事業実施要綱						
	介護保険の対象にならない140歳未満及び40歳以上65歳未満の特定疾病以外の疾病による認知症者				(2) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
介護センターから「保健・福祉サービス利用証」の交付をうけた者に対し、介護保険に準じたサービスを提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 生活支援サービス利用実人数				(1) サービス利用率 = サービス利用実人数 / 保健・福祉サービス利用証交付者数							
(2)				(2)							

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	0	1	1	0	1		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	0	33	25	0	25		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	2,887	2,887	0	2,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円		2,873	2,873	0	2,873		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.05	0.05	0.00	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	455	453	0		453
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	3,342	3,340	0	3,340		
	単位あたりコスト(-)÷	円		3,342,000	3,340,000		3,340,000		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	3,342	3,340	0	3,340		
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0		0.0			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		利用実績なし			
	その他 ()				0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	0.0
	17年度は利用者なし。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高次脳機能障害施策及び介護保険の特殊疾病等の拡大があれば、見直しができるが、現行では難しいと考えられる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「保健・福祉サービス利用証」の発行を受けている方で、対象者は4人(H18.3現在)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在のサービス対象者の希望するサービスには、リハビリやレクリエーションの付き添いといったものが多く、今のサービス提供内容では要望に沿わない。				
	今後の予測	介護保険制度改正の動きの中で被保険者の拡大も議論されているので、本事業のあり方については、当面、法改正の動向を見守る。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 保健・福祉サービス利用証の交付を受けている対象者で、介護保険と同様のサービスを希望する者は少ない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高次脳機能障害施策や介護保険の特殊疾病指定範囲の見直しがあればそちらに移行すべきである。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 介護保険適用に準じた範囲で自己負担。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利用件数は1件ぐらいなので見直す余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	サービス提供は民間事業者に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の特殊疾病等の拡大があれば、事業の必要性について検討する。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 当面このまま推移させていく。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		転倒予防教室				整理番号	355		枝番号						
担当部課名	介護予防課			コード	091704		連絡先電話番号	1133		昨年度整理番号	345				
係名	介護予防推進係				上位施策名				No						
予算事業名	介護予防推進			コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 おおむね65歳以上で介護保険の認定が非該当または同等の身体状況で転倒のリスクがある方。				(1) 杉並区転倒予防教室実施要綱 (2) 杉並区介護予防・生活支援事業実施要綱 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 理学・作業療法士及び看護師が転倒予防訓練(筋力増強訓練・バランス訓練・ストレッチなど)・転倒予防に関する情報提供・通所者相互の交流・通所者及び家族への助言指導を行う。訓練は1期間12回とし、週1回行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 転倒による機能低下を予防し、活動性を維持・拡大する。たとえ転倒・骨折しても寝たきりや閉じこもりの要介護状態に陥ることを予防する。										
	活動指標名(式) (1) 利用者延人数 (2) 実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 転倒リスクが改善した割合 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	728		1,088		1,500		1,301		2,800			
	活動指標(2)		回	108		156		180		180		216			
	成果指標(1)		%	79		78		85		76		80			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,863		2,877		4,808		3,335		10,368	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.81	0.03	0.81	0.04	0.81	0.04	0.85	0.04	0.85			0.05
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,285		7,371		7,339		7,701				7,701
		非常勤職員分		千円	83		115		116		116				145
	総事業費 + +		千円	9,231		10,363		12,263		11,152		18,214			
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,680		9,525		8,175		8,572		6,505			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	1,352		3,071		3,450		3,376				
特定財源計 +		千円	1,352		3,071		3,450		3,376		0				
差引:一般財源 -		千円	7,879		7,292		8,813		7,776		18,214				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			報酬				19,200	84	1,613						
			報償費				10,800	134	1,447						
			備品購入費(医療機器類)						147						
			需用費						104						
その他 (役務費)						24									

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	86.7	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	69.4
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	教室開催日を調整し、同日に2教室開催するなど報酬費の節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年の介護保険法の改正により地域支援事業に位置づけて実施するため、利用対象者数の拡大に伴い事業実施教室を15教室から28教室に増やした。口腔機能や栄養改善等の介護予防に関する情報提供も併せて行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から開始したりハビリ教室の対象者に、転倒のリスクのみが高い人が多くいることから、H13年度に試行し、14年度6教室、H15年度9教室、H16年度には13教室実施している。平成18年度に始まる地域支援事業のひとつとして実施していく。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	終了後に運動を続けられる場がほしい				
	今後の予測	平成13年度の調査において60歳以上の区民の24.5%に転倒のリスクがあり、区民の関心は高くなっている。今後介護予防普及に伴い今後さらに需要が高まると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 転倒を予防し、高齢者の安全な在宅生活を支援するために不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 教室数の増に伴い事業費は上がるため。				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 増加する対象者に対応するため実施教室数を増やす。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成18年度からは地域支援事業に位置づけられ、受益者負担となる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: サービスの安全な運営のため削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業は行政で実施していくが、平成18年度から区民との協働の視点から介護予防サポーター(ボランティア)の育成を行い介入を予定している。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護予防に有効な事業として対象者数を増やす必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者が利用しやすいように地域展開を図る。潜在的な対象者の把握も必要と思われる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 教室数の拡大に伴う事業費の増が見込まれる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人ホーム入所措置・入所相談				整理番号	425	枝番号	1	
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	093501	連絡先電話番号	内線 4312	昨年度整理番号	412	
係名		高齢者担当係		上位施策名				No		
予算事業名		老人福祉措置		コード	24350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法第6条、7条、11条 (2) 杉並区老人福祉法施行細則 (3) 杉並区指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所指針					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険対象外の高齢者で養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム入所措置を必要とする区民。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 養護老人ホームに入所することにより、日常生活が安定する。 特別養護老人ホームに入所することで、高齢者虐待防止など家族関係が改善される。					
	活動指標名(式)		(1) 養護老人ホーム措置入所者数(16人) (2) 特別養護老人ホーム入所者数(265人)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合}}{\text{当該年度措置者数(16)} \div (\text{前年度未待機者数(9)} + \text{当該年度新規申請者数(11)})}$ (2) $\frac{\text{特別養護老人ホーム入所希望者に占める入所者の割合}}{\text{当該年度入所者数(265)} \div (\text{前年度未入所希望者数(1713)} + \text{当該年度新規申込者数(679)})}$					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	8	17	17	16	17	20	80.0	
	活動指標(2)	人	297	292	300	265	0	0		
	成果指標(1)	%	19	48	50	80	80	80	100.0	
成果指標(2)	%	10	11	20	11	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	210,652	224,445	220,719	229,136	224,602	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・特別養護老人ホーム入所を希望する場合は18年度から各施設へ直接申込契約、福祉事務所では虐待等の入所措置のみの取扱い。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	757	754	835	759	861		
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.78	4.52	4.72	5.72	5.63		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	69,973	41,132	42,763	51,823	51,008		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	280,625	265,577	263,482	280,959	275,610		
	単位あたりコスト(-)÷		円	35,078,125	15,622,176	15,498,941	17,559,938	16,212,353		
	財源	受益者負担分		千円	44,111	42,881	43,741	41,578		42,638
		国・都等からの支出金		千円	87,091	93,024	93,136	93,024		93,136
特定財源計 +		千円	131,202	135,905	136,877	134,602	135,774			
差引:一般財源 -		千円	149,423	129,672	126,605	146,357	139,836			
受益者負担比率 ÷		%	15.7	16.1	16.6	14.8	15.5			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		その他	()						229,136	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	94.1	活動指標(2)の17年度達成率%	88.3	17年度予算執行率%	103.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用者の契約による特別養護老人ホーム入所については、18年度から各施設が申請受付から入所決定まで行うこととなった。各施設は、入所希望者の(必要性が高いなど)状況を把握できるようになった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホーム 平成12年度介護保険制度施行。平成15年4月杉並区指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所指針施行により、優先度の高い人から入所できる仕組みとなった。平成18年4月から、利用者契約による入所については、各施設が申請受付から入所決定まで行い、入所希望者の状況を把握できるようになった。平成18年4月杉並区成年後見センター設立、連携し成年後見制度より一層の利用により、措置によらない入所契約が可能になってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホームは、区内施設を希望しても入所までの期間が長い。					
	今後の予測	平成18年4月介護保険改正により地域包括支援センターが設置され、各種相談や介護予防的なサービスの提供を行い住みなれた地域で高齢者の自立した生活を支援強化、在宅生活困難な高齢者が施設入所措置となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 老人ホーム入所措置は老人福祉法に定められ、福祉事務所の責務である。高齢者の基本的人権を確保する制度のひとつであり、在宅生活困難な高齢者にとって不可欠ある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 老人ホームの入所措置については、施設の増加は望めず、待機期間の短縮は困難である。利用者及び親族が契約できない特別養護老人ホーム入所については、措置を行わず成年後見制度利用により、入所契約が行うことが可能である。 理由または具体的内容: 杉並区成年後見センターとの連携を図り、成年後見制度の利用促進を行っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 措置費及び費用負担は、国基準で定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 施設入所相談は他の福祉サービスと連動して行う必要がある。今年度設立された地域包括支援センター機能充実により在宅支援の強化が進めば施設入所数の減少に繋がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 老人ホームの入所措置については、施設の増加は望めない。待機期間の短縮は望めない。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	老人福祉法の改正により養護老人ホームで介護保険サービスに対応することが可能になり社会復帰の促進に努めなければならない施設となったため、今後入所者の介護保険サービス利用が課題となってくる。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 養護老人ホームの入所措置業務は法令にあるので、行わなければならないものであるが、現実的には施設数の増加は望めず、高齢者の住宅施策という観点で、アパート斡旋事業の推進、安心入居制度を活用していく。入所措置業務については現状維持。 老人福祉法の定めにある「やむを得ない措置」としての虐待などの緊急性のあるもの以外の特別養護老人ホーム入所は、成年後見制度利用により措置によらない入所の方向をできるだけ進めて行く。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成18年4月介護保険改正は、介護を「予防する」サービスの提供等住みなれた地域で高齢者の自立した生活を支援強化するものであり、施設入所は在宅生活が困難になった場合の手段であるため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家事・付き添いサービス			整理番号	425	枝番号	2	
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	093501	連絡先電話番号	内線4312	昨年度整理番号	413
係名				高齢者担当係		上位施策名		No	
予算事業名				家事・付き添いサービス		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				年度				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区家事・付き添いサービス事業実施要綱				
	介護保険の対象とならない165歳以上の在宅生活の高齢者(65歳未満の初老期認知症の方を含む)				(2) 杉並区介護予防・生活支援事業運営要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)				
利用希望相談後、ケア24職員等が訪問調査を行い、申請受付。自立支援計画書を作成し自立支援会議で総合的な支援策を検討する。福祉事務所が派遣決定を行い契約事業所に派遣依頼を行う。派遣の評価は必要に応じて行い、最長1年1回行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) サービス利用者実績326人 17年度末現在継続利用者数47人				(1) 自立生活持続率 = (年度末サービス継続者数 + 自立辞退者) ÷ サービス利用者実績					
(2) サービス利用で身体状況が改善し、サービスを辞退した人数(自立辞退者53人)				(2) 生活改善率 = 自立辞退者 ÷ サービス利用者実績数					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
					計画	実績			
	活動指標(1)	人	460	359	350	373	150		
	活動指標(2)	人	25	22	20	53	50		
成果指標(1)	%	69	79	80	30	40			
成果指標(2)	%	5	6	6	16	33			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	56,740	52,412	67,250	32,654	41,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・17年度末事業終了、生活支援サービス(介護予防課)移行
	(内) 投資的経費等		千円						
	(内) 委託費		千円	56,413	52,379	66,900	32,314	41,230	
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.15	4.80	4.60	5.52	0.40	・サービス利用者の減は、18年度から介護保険制度との整合性を図り、対象者を自立認定者等に変更したため。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	46,319	43,680	41,676	50,011	3,624	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	103,059	96,092	108,926	82,665	45,124	
	単位あたりコスト(-) ÷		円	224,041	267,666	311,217	221,622	300,827	
	財源	受益者負担分		千円	3,850	4,420	6,629	2,732	
		国・都等からの支出金		千円					
特定財源計 +		千円	3,850	4,420	6,629	2,732	0		
差引: 一般財源 -		千円	99,209	91,672	102,297	79,933	45,124		
受益者負担比率 ÷		%	3.7	4.6	6.1	3.3	0.0		
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)	
		事業委託料						32,328	
		役務費						326	
		その他 ()						0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	106.6	活動指標(2)の17年度達成率%	265.0	17年度予算執行率%	48.6
18年度からの対象者は、介護保険の要介護認定で非該当の判定を必要とする大幅な変更を予定していたため、それに向けて利用者の見直しをした。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
平成18年4月介護保険改正地域包括支援センター設置。移行された生活支援サービスや他の介護予防給付などと一体的に地域包括支援センターで相談・受付を行うこととなった。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年介護保険制度施行により老人福祉措置のホームヘルプサービスは本事業と介護保険の訪問介護に移行。平成18年4月、本事業は生活支援サービスに移行。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低廉な費用負担で、安心してサービスを受けられる。				
	今後の予測	移行された生活支援サービスと他の介護予防給付などと一体的に地域包括支援センターで相談・受付を行うことができるため、より利用者の身体状況にあったサービス提供、給付の適正化が行われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 要介護予防、在宅生活継続				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 介護保険改正の介護予防給付と合わせ利用者の身体状況にあったにサービス提供、適正化が行われる。 理由または具体的内容: 地域包括支援センター機能充実				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険改正済み				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 介護予防給付等で運動器の機能向上等進めば自立生活持続、生活状況改善に繋がる。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 各事業者に委託した地域包括支援センターが発足間もないため、機能充実が必要。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)					
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度から、病気や怪我で急に家事援助が必要となった高齢者にホームヘルパーを派遣する、緊急派遣を開始した。今後は、生活支援サービスを広く周知し、ひとり暮らし高齢者等の緊急時に対応できるようにする。また、定期派遣利用者へは、身体状況にあった適切なサービスを提供し、要介護状態にならず、在宅生活が継続できるように支援する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 緊急派遣、定期派遣ともに、家族と同居している高齢者からも利用の要望がある。介護保険の生活援助との整合性をはかりながら、検討していく必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年度からの対象者の見直しに伴ない、利用者の減が見込まれるため。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修給付事業				整理番号	426		枝番号			
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	内線 4312		昨年度整理番号	414	
係名				高齢者担当係				上位施策名		No		
予算事業名				住宅改修費助成		コード	26750		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱					
	65歳以上の高齢者で介護保険の認定結果が非該当の方(予防給付・住宅 付帯用具) 介護保険要介護認定者・要支援(介護保険給付外の設備給付)						(2)					
	65歳以上の高齢者で介護保険の認定結果が非該当の方(予防給付・住宅 付帯用具) 介護保険要介護認定者・要支援(介護保険給付外の設備給付)						(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
予防給付 住宅改修の相談により、ケア24の職員が実態調査訪問後区職 員理学療法士及び作業療法士が調査訪問を行い、図面作成。自立支援会議 にかけた後、業者と担当者が同行訪問を行い、図面をもとに業者から見積り受 取、区決定。設備給付 ケアマネ等が作成した理由書により、福祉事務所の 担当者で見積り業者、ケアマネが同行訪問し工事内容の必要性を確認し給付の 決定を区が行う。				要介護の予防 要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活 の継続を促進する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 改修件数(予防給付実人員)44人 改修件数(設備給付実人員)87人				(1) 転倒予防率(介護保険対象外の方) = (介護保険に移行しなかった人数 ÷ 予防 給付件数(実人員))								
(2) の対象者で介護保険に移行しなかった人数(37人) の対象者で介護度 が現状維持された人数(50人) + 介護度が軽減された人数(21人)				(2) 転倒予防率(要支援・要介護認定者) = (介護度現状維持人数 + 介護度軽減人 数) ÷ 設備給付件数(実人員)								
区分		単位	15年度 実績	16年度 実績	17年度		18年度	目標値	目標値に対			
					計画	実績	計画	22年度	する17年度	の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	271	146	140	131	150				
	活動指標(2)		人	170	128	140	108	140				
	成果指標(1)		%	51	93	100	84	100				
	成果指標(2)		%	94	86	100	81	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,777	45,777	68,086	25,209	53,906	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・18年度組織改正により 住宅改修給付(予防給 付・住宅付帯設備)は介 護予防課、介護保険給 付外の設備給付は介護 保険課に移管した。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.30	6.00	5.90	6.79	0.80				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	56,662	54,600	53,454	61,517				7,248
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	102,439	100,377	121,540	86,726	61,154				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	378,004	687,514	868,143	662,031	407,693				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	29,794	19,681	33,702	13,444				26,952
特定財源計 +		千円	29,794	19,681	33,702	13,444	26,952					
差引:一般財源 -		千円	72,645	80,696	87,838	73,282	34,202					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			住宅改修予防給付				42	件	5,310			
			住宅改修設備給付				91	件	18,831			
			福祉用具給付				11	件	429			
			その他 (住宅改修業者研修)						639			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	93.6	活動指標(2)の17年度達成率%	77.1	17年度予算執行率%	37.0
		予算は実施計画に基づいているが、実際の住宅改修の件数は減少傾向だったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年4月介護保険改正・地域包括支援センターが設置され、より身近な場所で住宅改修予防給付など地域包括支援センター等で相談・受付を行うこととなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和54年福祉機器給付・貸付事業を開始したが、平成12年度介護保険制度に大部分吸収され、新たに住宅改修給付事業として介護予防目的、介護保険適用者の重度化予防、介護者負担軽減のため発足。平成18年4月介護保険改正・地域包括支援センターが設置され、住宅改修予防給付については地域包括支援センター等で受付を行うこととなった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転倒や入浴時の危険が軽減された。給付決定まで日数がかかる。事業者の見積もりなど手続きが煩雑である。設備給付が一般的に周知されていない。					
	今後の予測	介護保険改正による地域包括支援センター設置や区組織改正による介護予防課・介護保険課への事業移管でより利用者の身体状況にあった改修や介護給付の適正化が行われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 要介護の予防、要介護状態の重度化の予防、在宅生活継続				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 地域包括支援センター所管である介護予防課と一体となって事業展開できるため、利用者の身体状況にあった改修や適正化を図ることができる。 理由または具体的内容: 地域包括支援センターの機能充実				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 介護保険法改正済み				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)		理由または具体的内容: 運動器の機能向上等介護予防が進めば給付が削減される。				
	(5) 協働等による成果と課題		協働等による成果と課題 各事業者に委託した地域包括支援センターが発足間もないため、機能充実が必要				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)						
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受給者の身体状況にあった適切な住宅改修がなされているかのチェック体制が整備されていない。住宅アドバイザー制度の導入を視野に入れて検討する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住宅アドバイザー制度を導入するには、委託する相手方、委託料等、検討する課題がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 住宅改修の件数は、減少傾向にあるため。						